

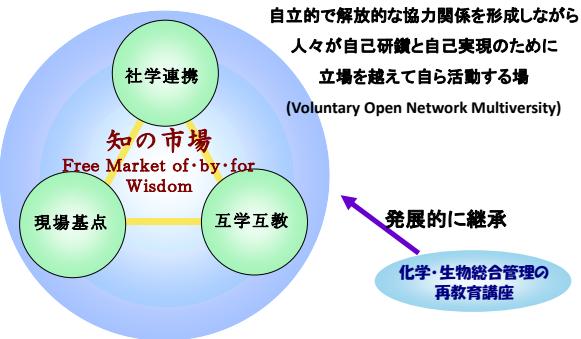
# 知の市場 －理念と実践－

(2017年度実績と2018年度計画・改訂版)

知の市場協議会  
2018年6月6日

## I. 理念と運営

### 知の市場 －化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承－



### 知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第Ⅰ期:形成期(2004年度～2008年度)

第Ⅱ期:自立展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第Ⅲ期:基盤完成期(2013年度～2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第Ⅳ期:進化期(2015年度～ )

完全にボランティア活動で運営する教育活動

### 知の市場 Free Market of・by・for Wisdom

知識の切り売りを排し、  
対面教育を重視



自由な交流を尊重し  
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り  
互いの知恵を活かし合う場

自立的で開放的な協力関係を形成しながら  
人々が自己研鑽と自己実現のために  
立場を越えて自ら活動する場

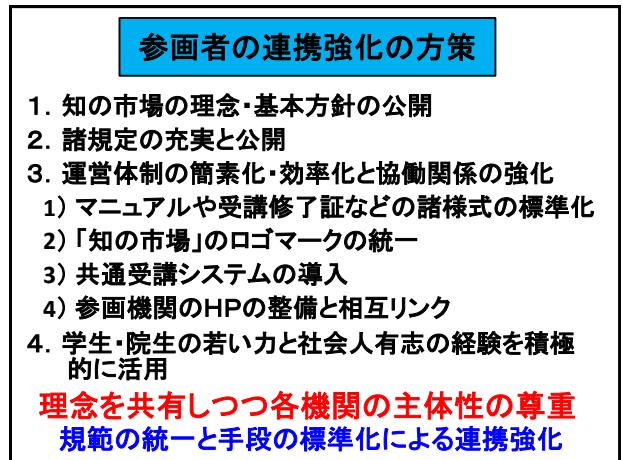
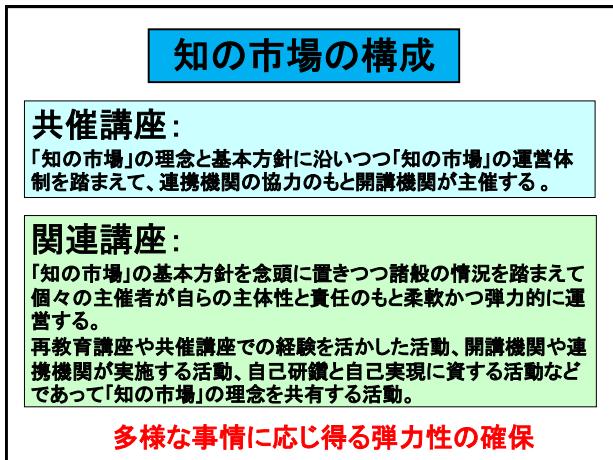
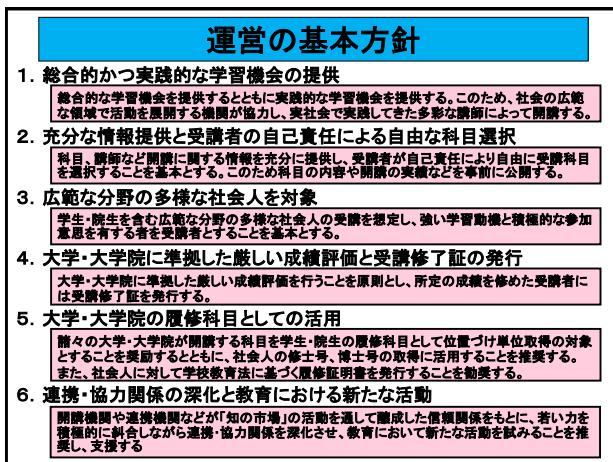
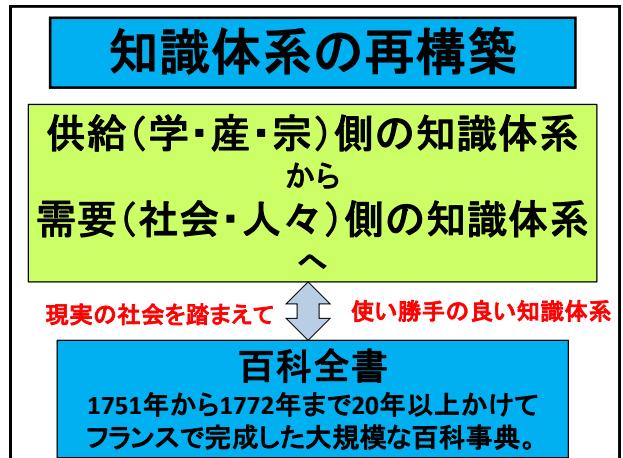
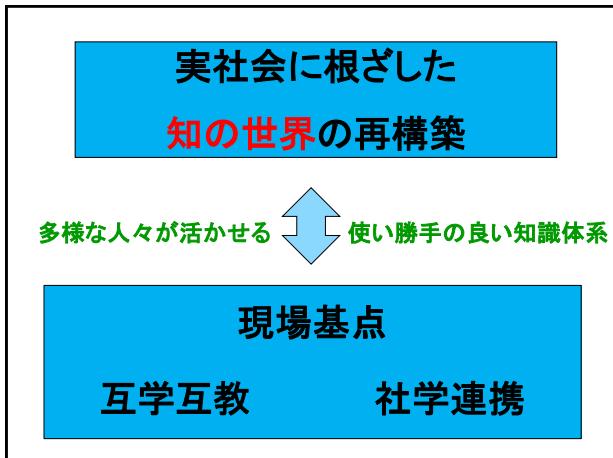
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



自立的・自律的

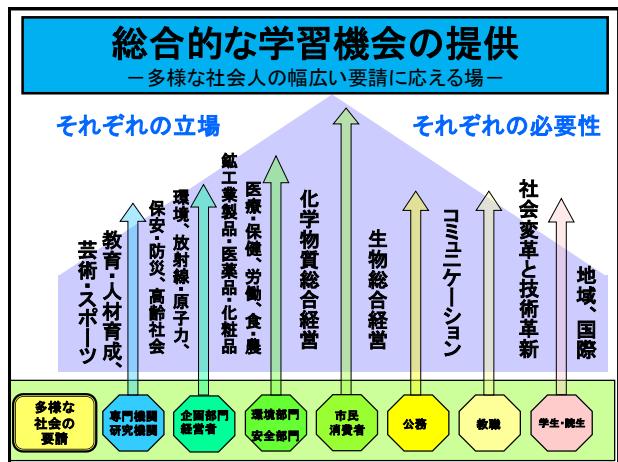
ボランティアを基礎におく  
信頼と協働の活動



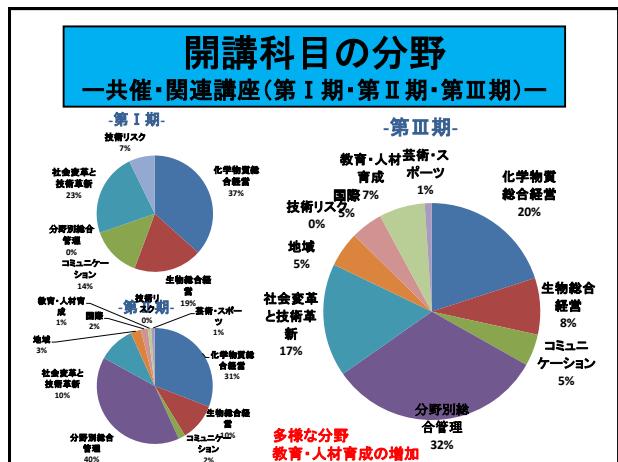
規定による協働関係の強化	
知の市場ー理念と運営ー	
応募及び受講に関する規定	応募にあたっての留意点に関する細則
応募方法に関する規定	
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定	
奨励賞の授与に関する規定	
連絡方法に関する規定	受講者、講師等への連絡方法に関する細則
受講者及び講師のアンケートに関する規定	
知の市場友の会規約	
認識の共有化のため規範の明確化と公開	

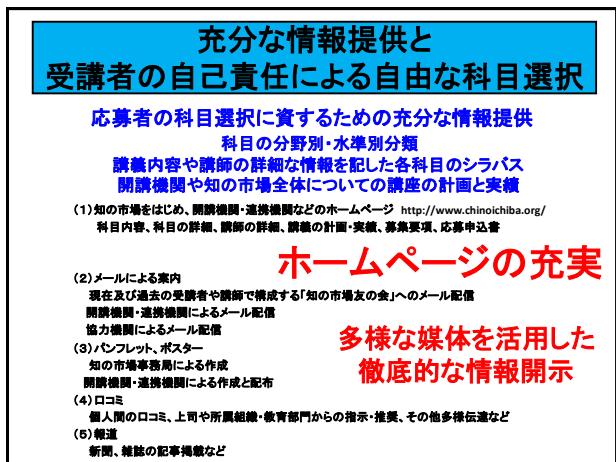
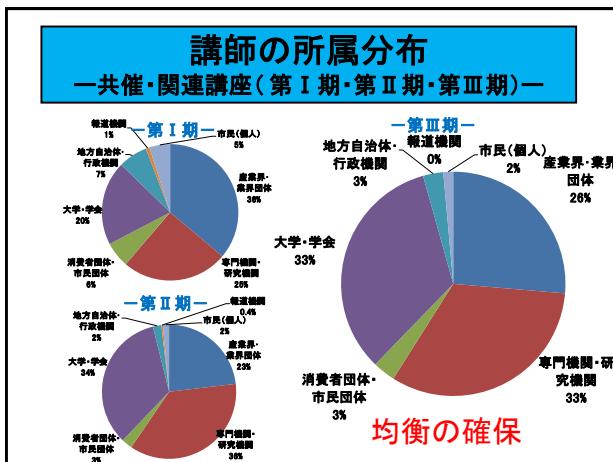
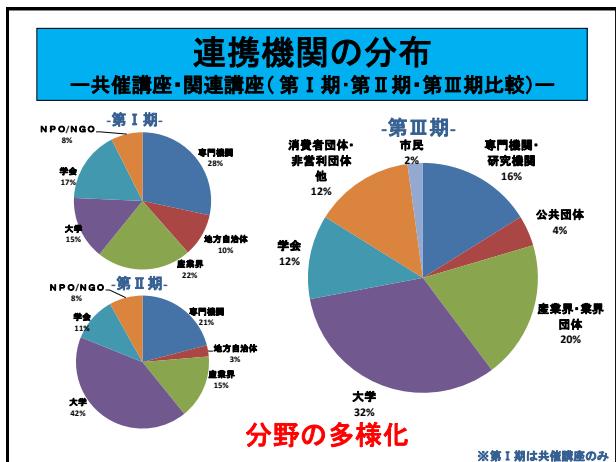
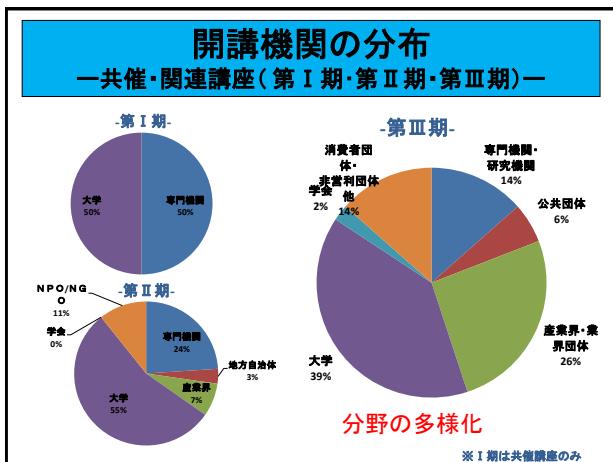
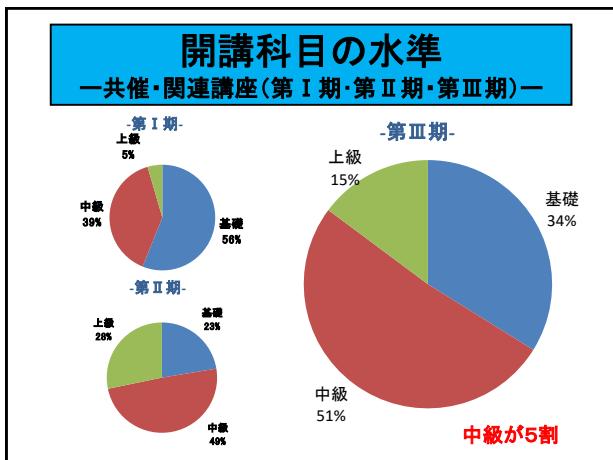
要領による運営体制の簡素化・効率化	
業務及び年間予定に関する要領	
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領	
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領	
広報に関する要領	
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領	
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目	
資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領	
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領	
年次大会の開催に関する要領	
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領	
活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有	

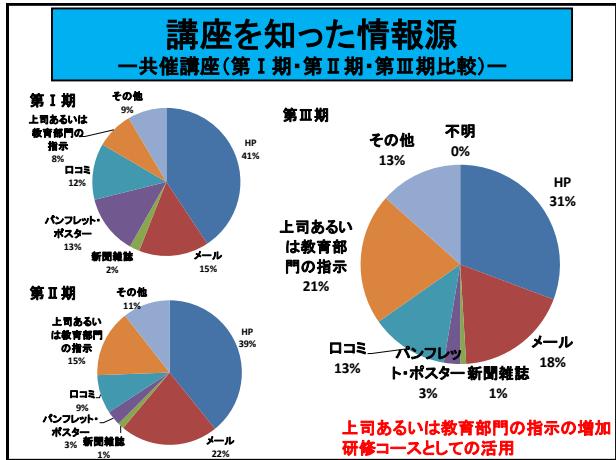
教育の基本方針	
1. 総合的な学習機会の提供	大学院水準のしっかりとした自己研鑽の機会の提供 社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
2. 実践的な学習機会の提供	
3. 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択	
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価	



開講分野の科目分類	
大分類	中分類
1. 化学物質総合経営	4 1) 医療・保健
2. 生物総合経営	2) 労働
3. コミュニケーション	3) 食・農
4. 分野別総合管理	4) 鉱工業製品・医薬品
5. 社会変革と技術革新	5) 環境
6. 地域(2011年度新設)	6) 放電線・原子力
7. 国際(2012年度新設)	7) 保安・防災
8. 教育・人材育成(同上)	1) 技術革新
9. 芸術・スポーツ(同上)	2) 物質材料・化学技術
共催講座・関連講座	3) 資源・エネルギー
関連講座	4) 金融・三次産業ほか
教養講座	5) 知的財産・特許
専門講座	6) 基準・認証・標準・試験
研修講座	7) 法制
大学・大学院講座	8) 歴史







**大学・大学院に準拠した厳しい成績評価**

- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理  
(1)-2 每回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出  
(1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出

(2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価

  - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
  - ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
  - ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考え方や主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。

(3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**

## 修了率の推移 —共催・関連講座—

注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

### 知の市場(共催・関連講座・合計)

## 新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2014	121	189	1412	5859	5746	4186

發展的「二維子

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13609	8500

## 自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307

科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	749	5643	25725	25312

### 知の市場(共催・関連講座・期平均)

## 新たな教育のための社会インフラ

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 平均	43	95	706	2930	2873	2093

卷四的仁慈丞

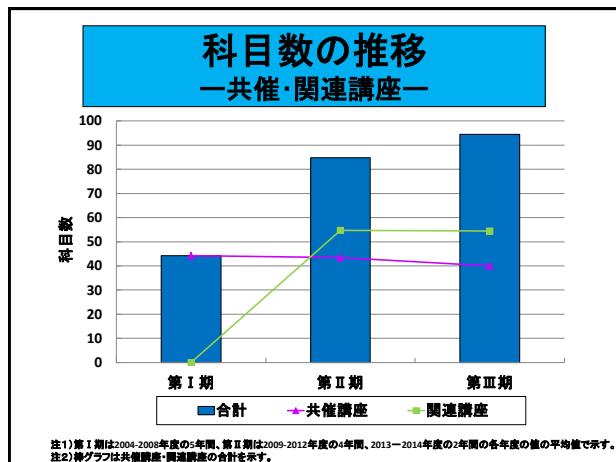
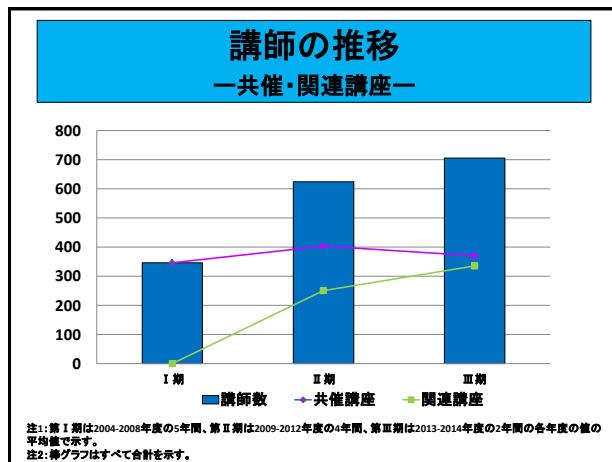
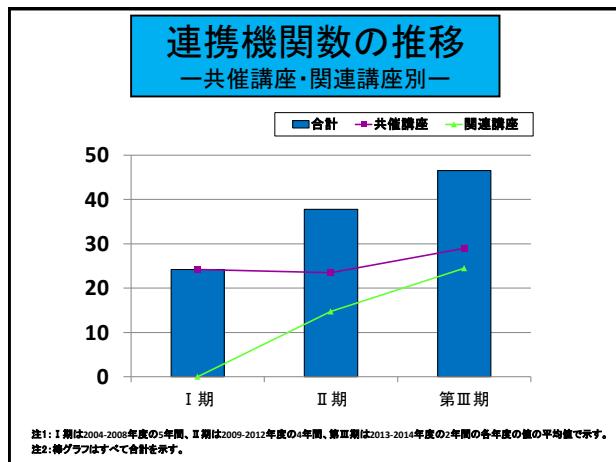
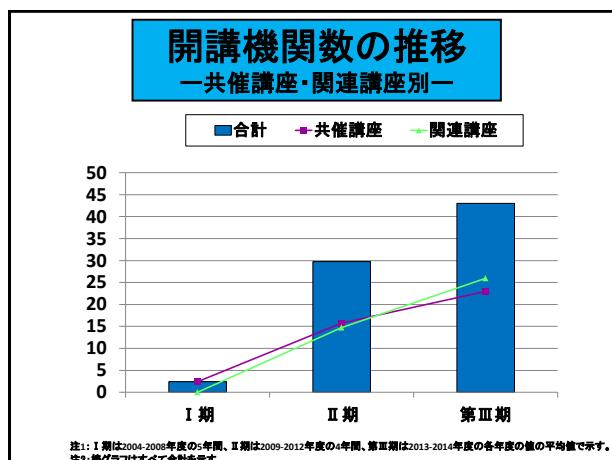
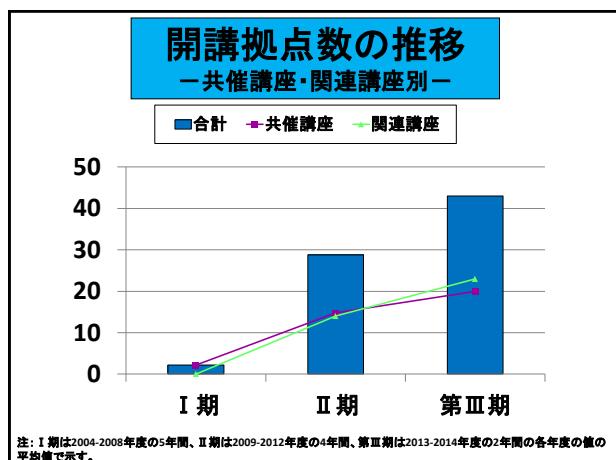
	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期						
平均	29	85	625	3462	3407	2121

2009-2012

主担当者	提出点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 平均	2	44	346	1203	1191	661

注：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均の値を示す。

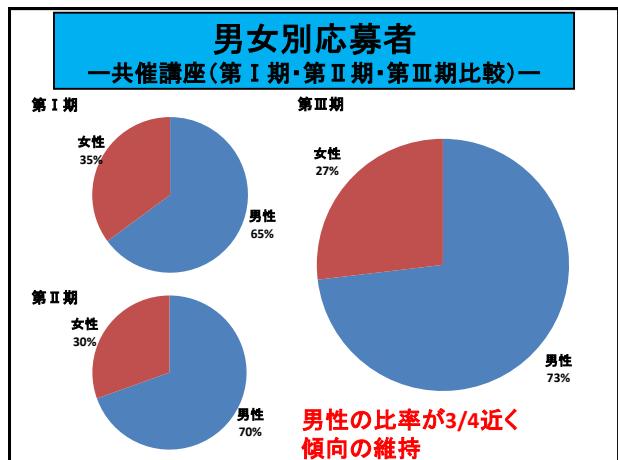
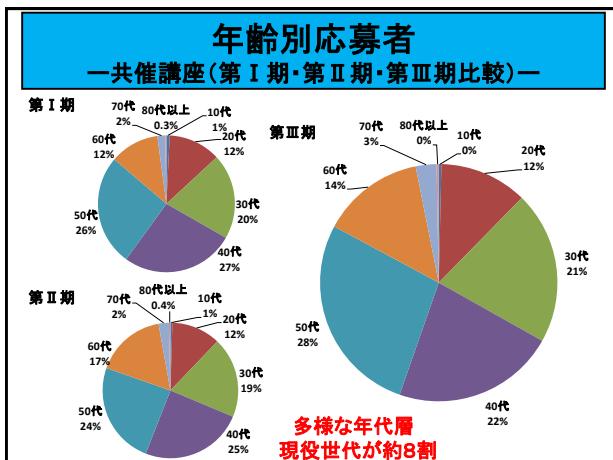
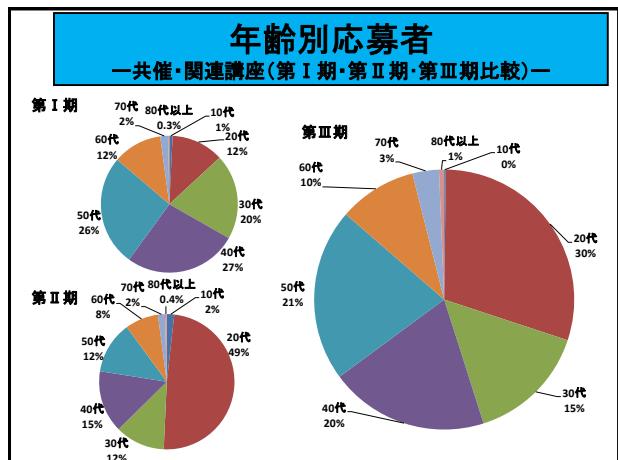
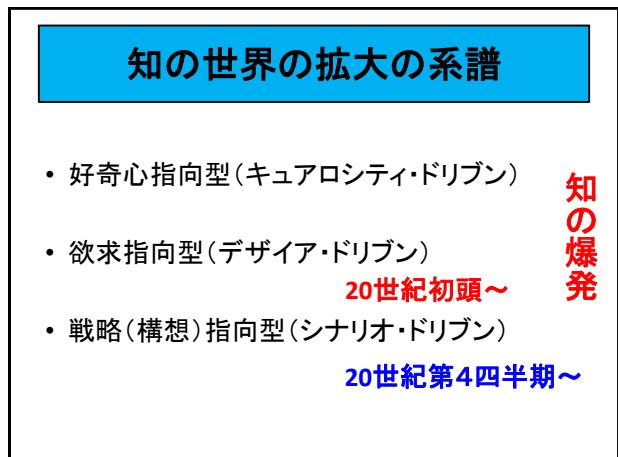
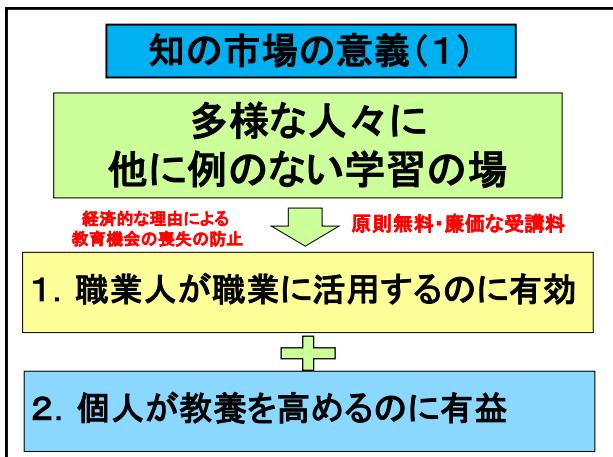
注:第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均の値を示す。

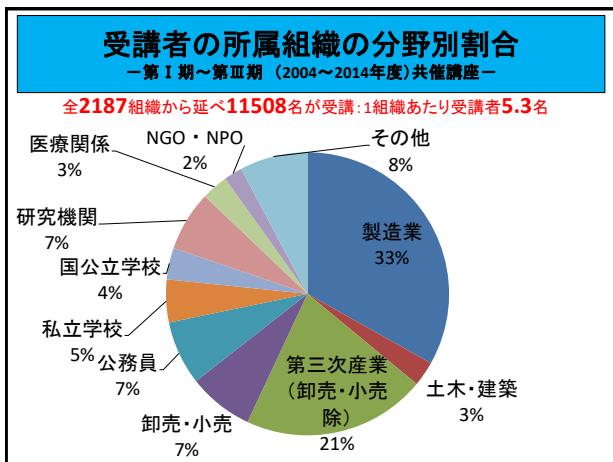
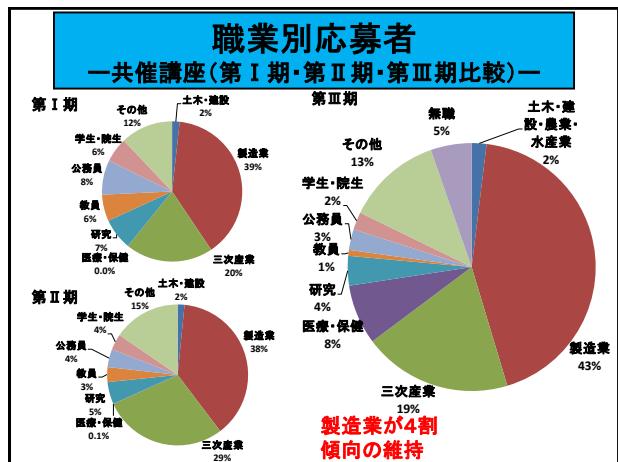
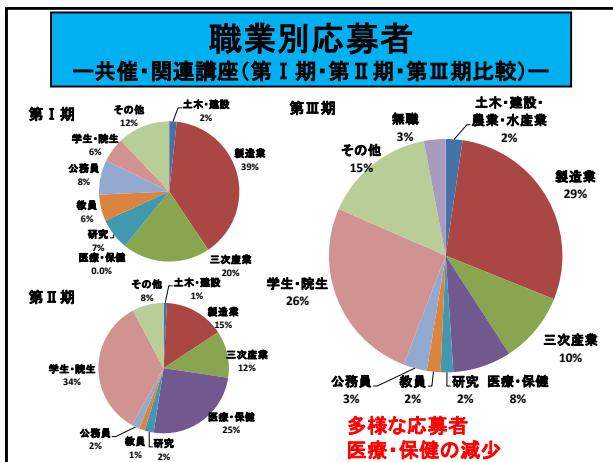


### 開講状況の推移 －第I・II・III期平均－ (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の各年度の値の平均値で示す。  
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。





**受講者の多い組織上位10傑  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—**

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子(AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA(旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

**受講者の多い組織12位～21位  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—**

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キヤノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

**受講者の多い組織22位～35位  
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—**

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ビー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイヨン	34
26	三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—					
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住友分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	総研化学会	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—					
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリストラライフサイエンス	24	69	生活協同組合コーパうきょう	23
60	エステー	24	69	ブレーメン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン (協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—					
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・ 小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境 カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙フレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア 経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル (KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

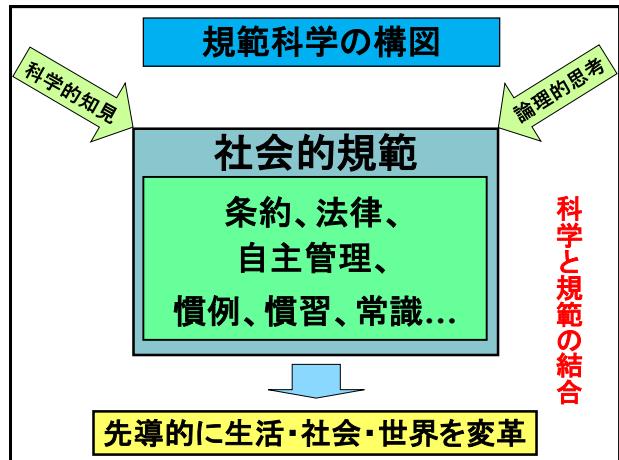
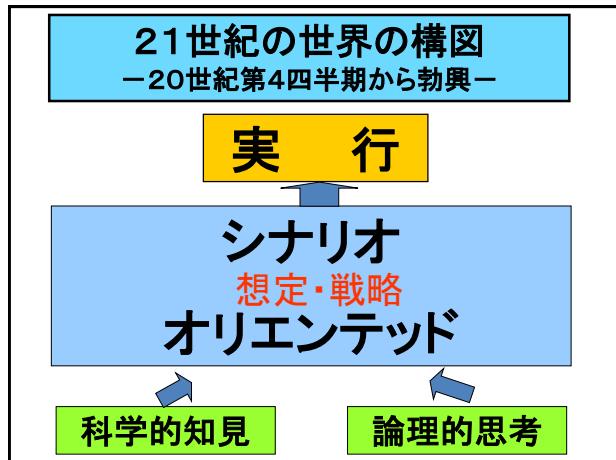
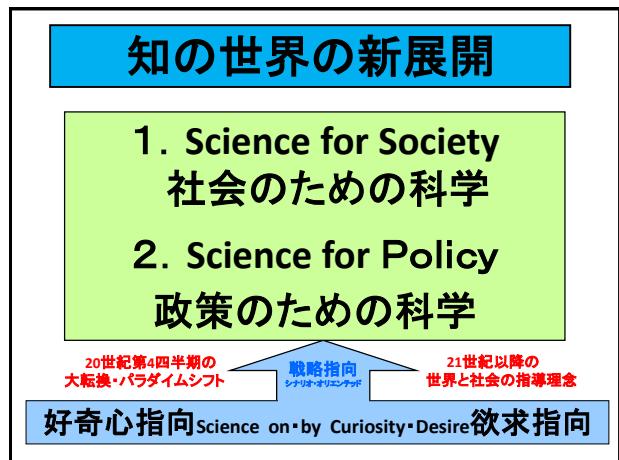
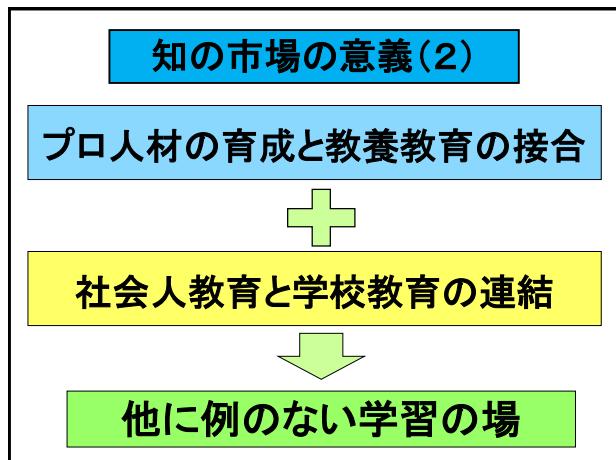
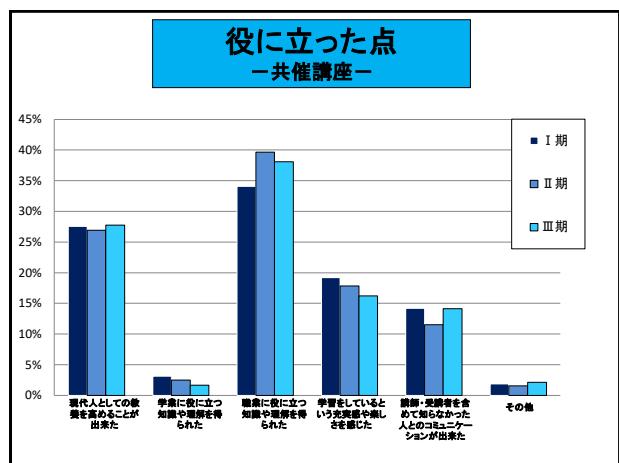
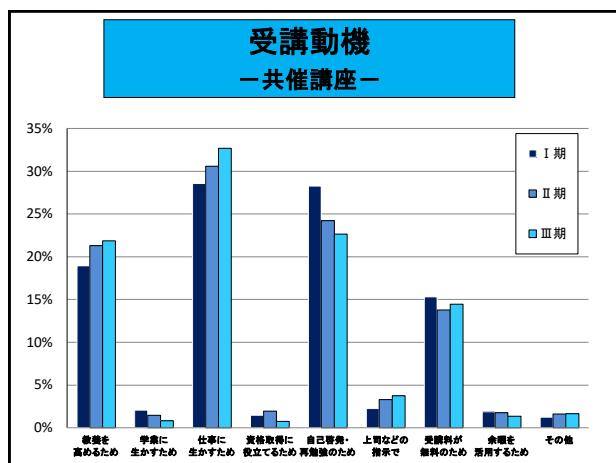
受講者の多い組織96位～110位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—					
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービジャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ペットクリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キューピー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	コニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—					
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名					
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名：11組織、4科目以上受講した者が3名：6組織  
4科目以上受講した者が2名：43組織、4科目以上受講した者が1名：438組織

10科目以上の受講者の多い組織					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—					
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名					
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学 附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ビー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名：108組織



## レギュラトリーサイエンス 規範科学

### 1. Science for/of Regulation

規範のための科学

### 2. Regulation on·by Science

科学に基づく規範 (Evidenceベース)

## シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

### 1. 化学物質の総合管理

### 2. オゾン層の保護

オゾン層破壊物質の管理

### 3. 地球温暖化の防止

温暖化係数を持つ化学物質の管理

### 4. 組換え体の管理

### 5. 新型インフルエンザの防疫

⋮

## 事前に充分な準備

着実に継続

資源の投入

## 科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

充分な知識

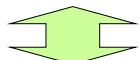
認識の共有

## 沈着・冷静な行動

## 科学的シナリオ・想定に 基づいて戦略的に動く 社会と世界

↑  
プロなくして、  
法律の制定も運用も  
企業や各セクターにおける  
判断も行動もなし。

## プロ人材の育成は 現状でよいのか？？



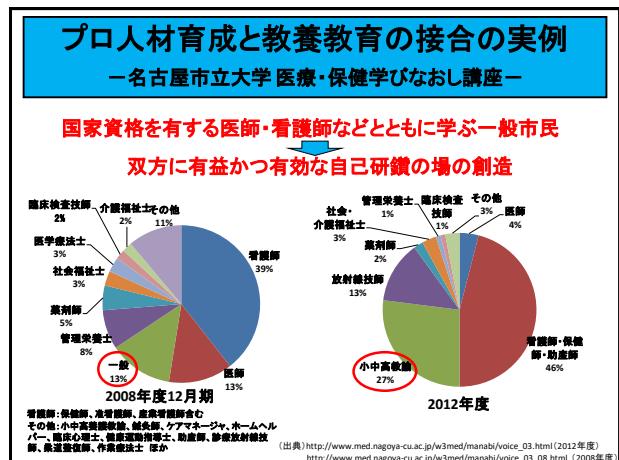
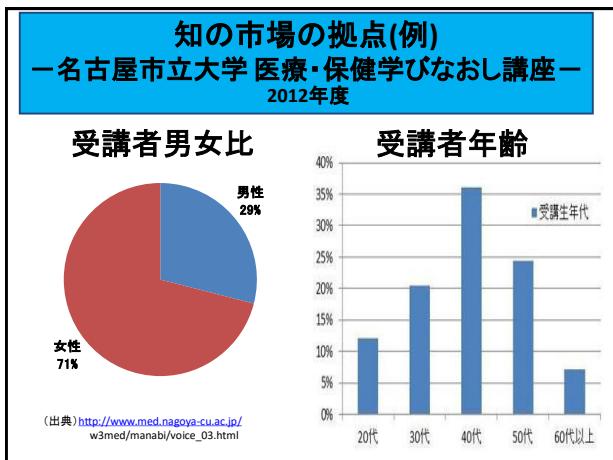
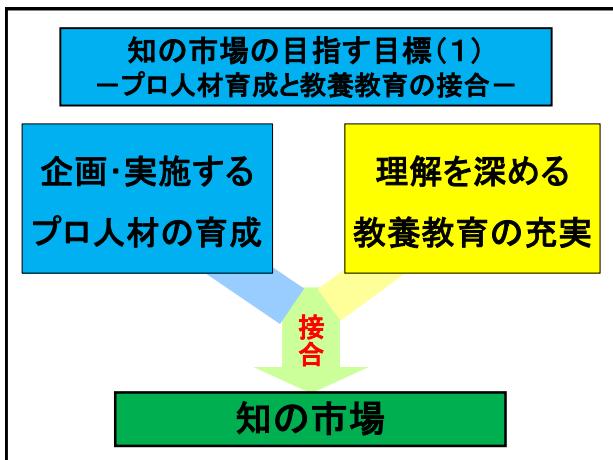
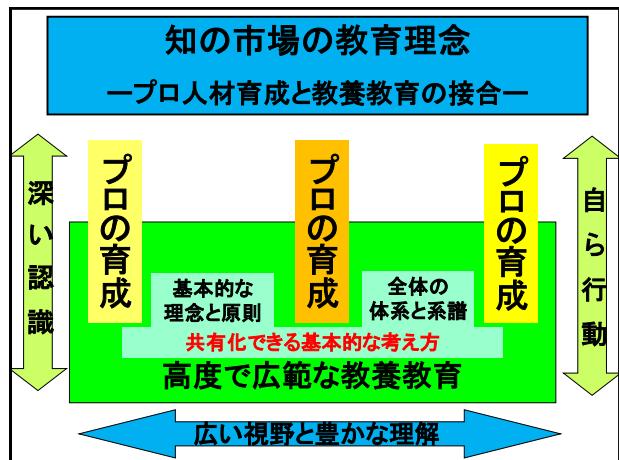
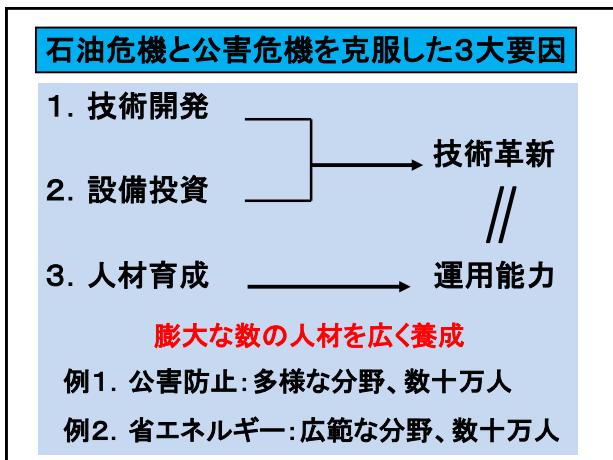
幅広い知識の体系と系譜を理解し (=教養)  
専門知識の意味を語れずして、  
信頼できる判断をし、社会を動かし得る  
プロではありえず

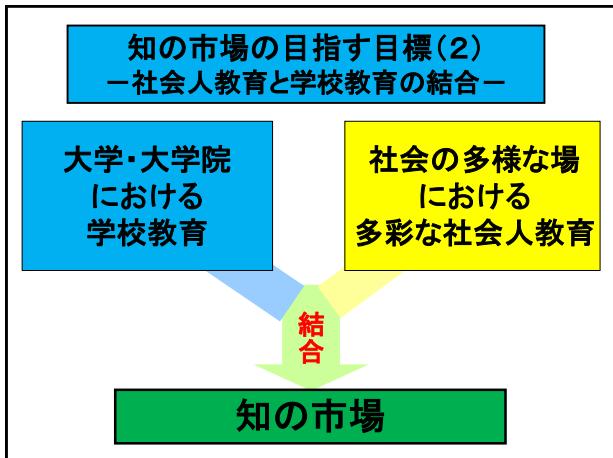
## 社会を成り立たせる キヤツチボール —プロ人材の育成・強化だけでよいのか？—

## 投げ手(プロ)と受け手(一般)の 相互作用

全体は弱い環の水準に収束

↑  
プロ教育と教養教育は不即不離





**社会人教育から学校教育への展開(2014年度)**

社会人教育の科目が  
同時に  
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1		
化学物質総合経営学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	

**社会人教育から学校教育への展開(2013年度)**

社会人教育の科目が  
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1		
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品の科学		
サウジアラビア特論	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院教 育学研究科

**社会人教育から学校教育への展開(2014年度)**

社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計14科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	
医薬総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医療)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論	
化学物質総合管理論a	大分大学教育福祉科学部
日本力論b	鹿児島水産高等学校

**社会人教育から学校教育への展開(2013年度)**

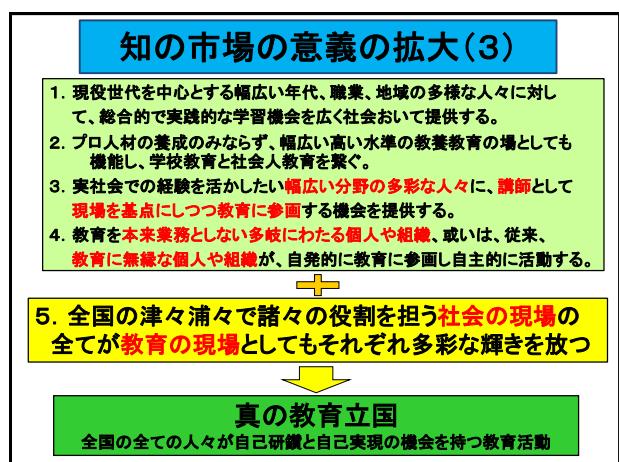
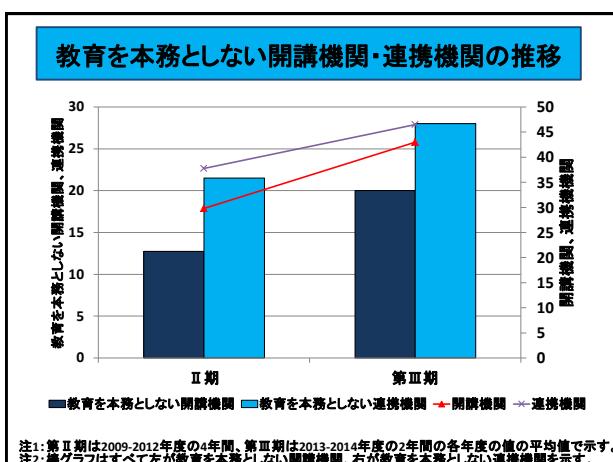
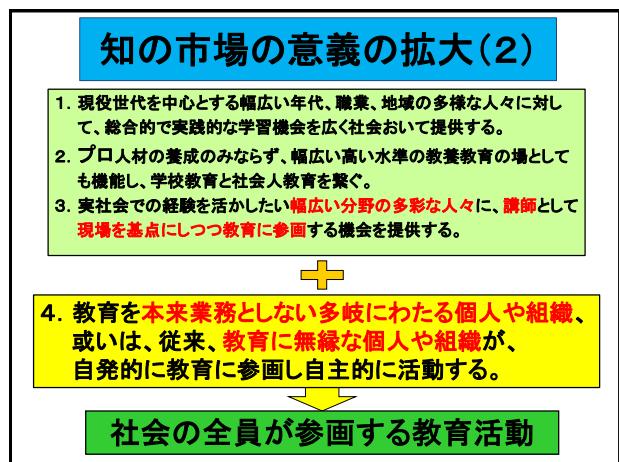
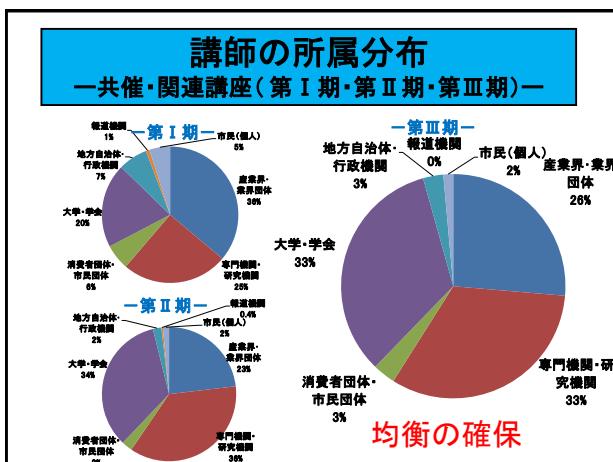
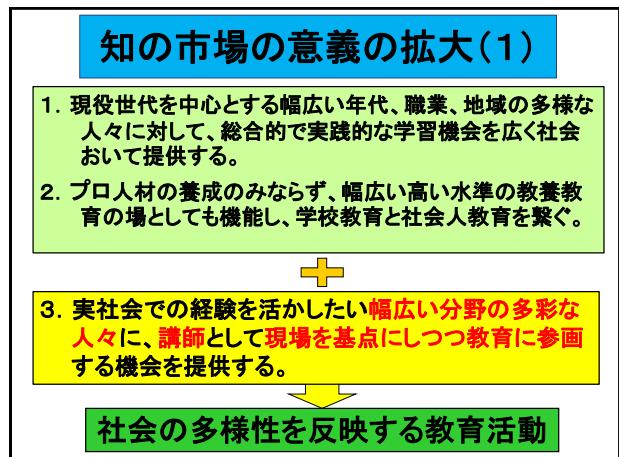
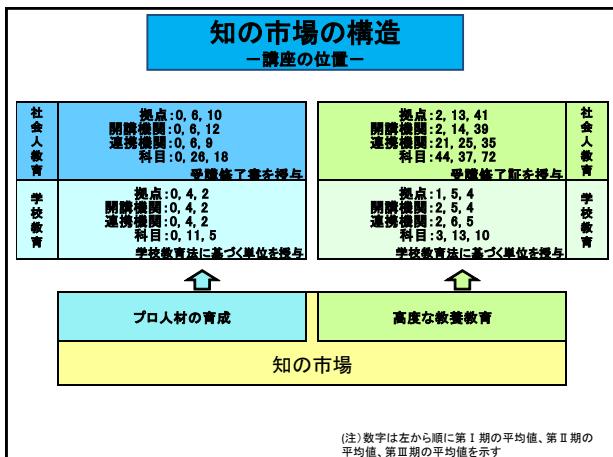
社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	
感染症総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
生活環境総合管理学	
医薬総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医療科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医療)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 工学研究科 化学工学専攻

**学校教育から社会人教育への展開(2014年度)**

大学・大学院教育の科目が  
同時に  
社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学 大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



知の市場の地域別拠点 2014年度		
・東京	お茶の水女子大学(hwo)/学部、茗荷谷、西早稲田(1)旁研、西早稲田(2)主婦道、柳ヶ谷、早稲田大学理工学部/開創先進産科学専攻、早稲田駅、芦山、日本橋富町、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主婦道、四ツ谷(2)生物研究、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、大学学院、東京工業大学理工学研究科	24拠点
・埼玉	秩父、秩父元気ラグ	2拠点
・神奈川	川崎宮前区	2拠点
・千葉	千葉 1拠点	・福島 いわき 1拠点
・愛知	名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点
・京都	京都大学	1拠点
・大阪	千里山、関西大学高槻	2拠点
・鳥取	倉吉	1拠点
・大分	大分大学 1拠点	・鹿児島 鹿児島、枕崎 2拠点

**知の市場の意義の拡大(4)**

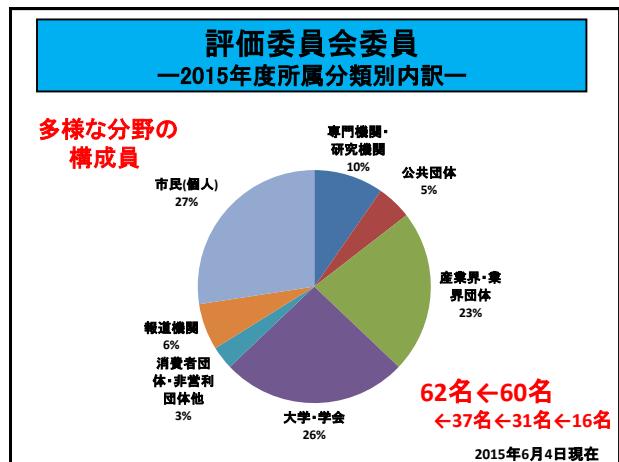
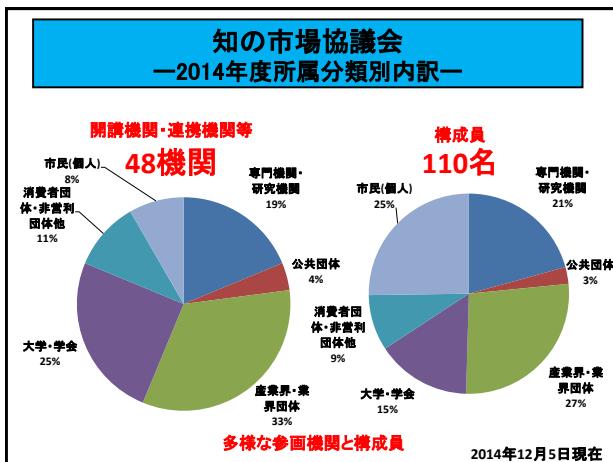
- 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対しても、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
- プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
- 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
- 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
- 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ。

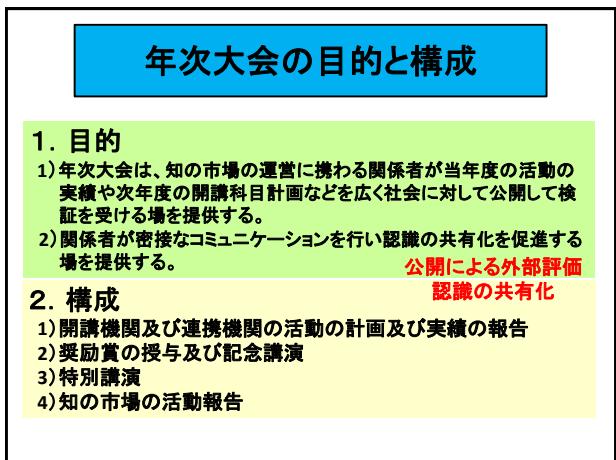
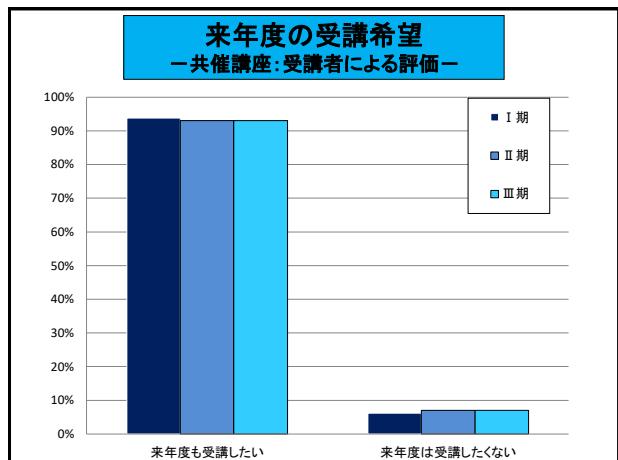
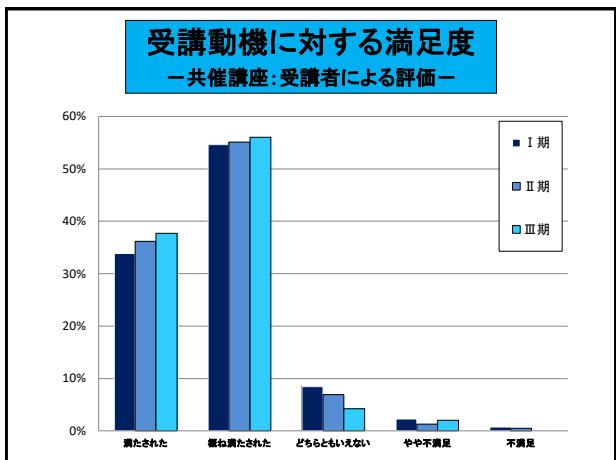
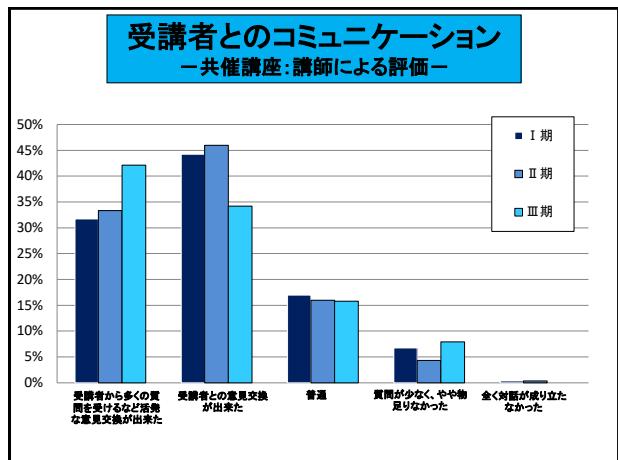
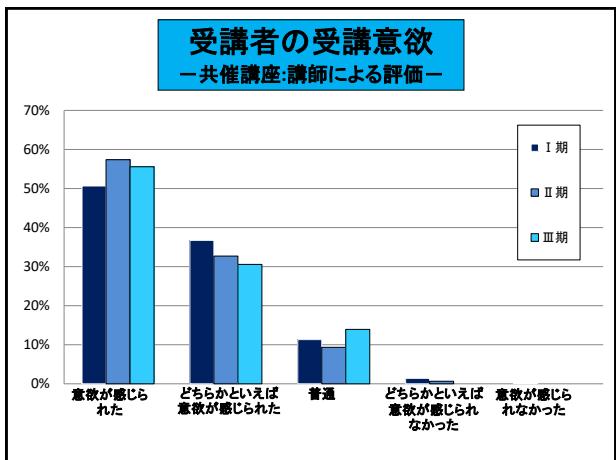
+  
6. 自由な意思を持った人々の**自発的で主体的な参画**により、**自立的でかつ自律的な活動**を永続的に展開  
↓  
**「真の教育立国」の新展開**

有志学生実行委員会		合計30名
<b>講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き</b>		
学生実行委員	お茶の水女子大学	
	東京大学	
	慶應	
有志実行委員	国内	
	国外	
2014年度末現在		

**自己点検・外部評価**

- 自己点検評価**
  - 協議会による評価
  - 受講者や講師による評価
    - 講師による科目評価
    - 受講者による講義評価
    - 受講者による科目評価
- 外部評価**
  - 評価委員会による評価
  - 年次大会・奨励賞





奨励賞の授与 —実績—					
年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

## 知の市場の今後の展開

- 恒常的な教育内容の向上
- 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした  
自立的にして自律的な  
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

### 知の市場の今後の課題(1)

#### 1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目的開講

#### 2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多様化と全国化を促進

### 知の市場の今後の課題(2)

#### 3. 参画機関の機能の強化

##### (1)全機関

- 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

##### (2)教育機関(大学・大学院)の課題

- 大学・大学院の履修科目と単位取得の対象として活用
- 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

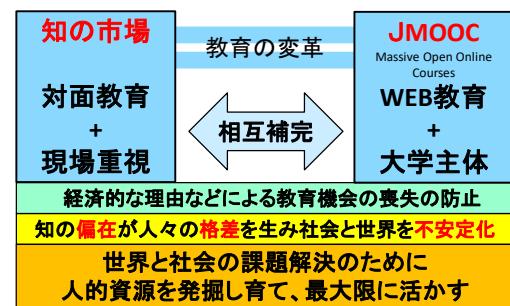
#### 4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

#### 5. 基盤の強化

- 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

## オープン・エデュケーション —意義と特徴—



## 知の市場の展開

第I期:黎明期(～2003年度)

- 「知の市場」の構築を目指す活動を本格化
- 「互学互教」、「社学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第II期:自立展開期(2009年度～2012年度)

- 自立的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 開講科目的分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期:進化期(2015年度～)

- 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランタリーな自己研鑽の活動

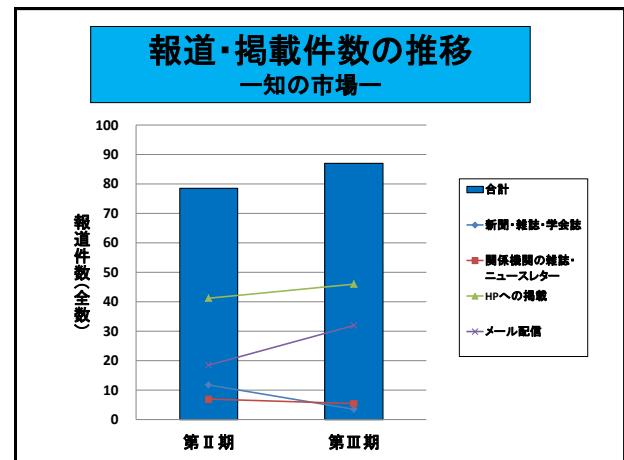
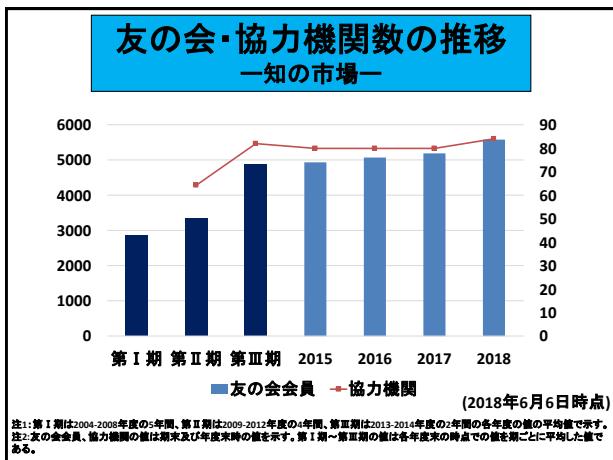
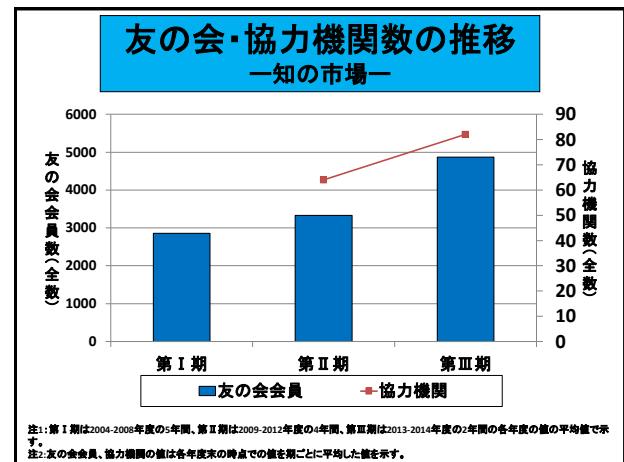
## II. 開講計画

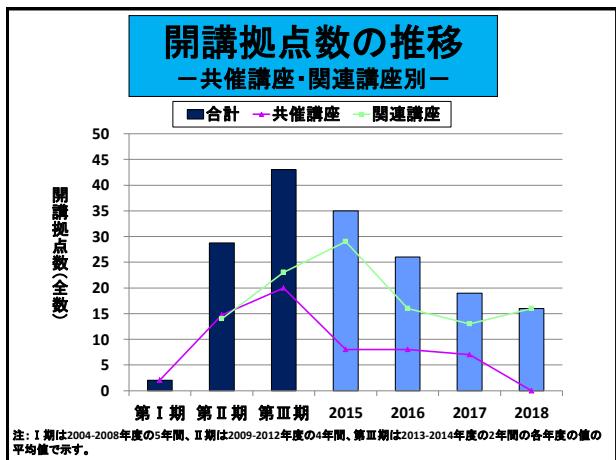
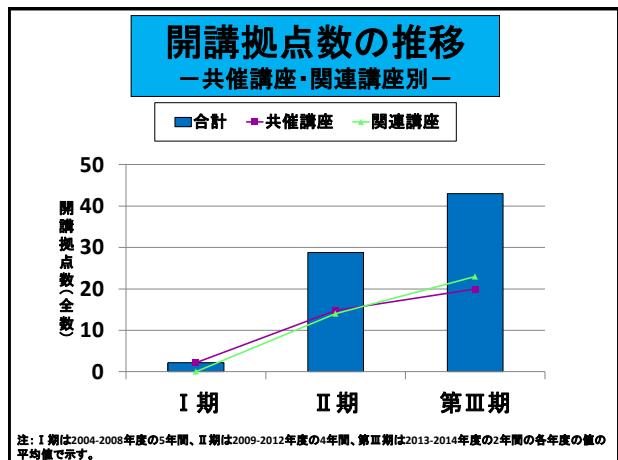
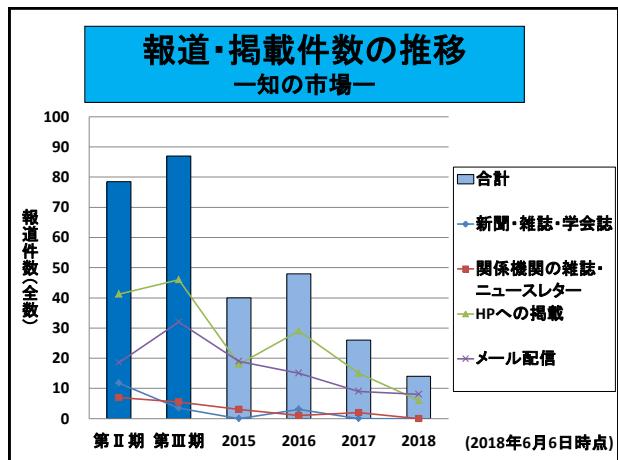
開講状況の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均—			
期間	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。  
注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
注3: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

開講状況の推移 (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)								
期間	00	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016	2017	2018
開講拠点		2	29	43	35	26	19	16
開講機関・連携機関		26	41	64	49	38	28	23
開講機関		2	30	45	33	26	20	16
連携機関		25	38	47	38	32	26	20
友の会会員		2857	3333	4874	4936	5302	5337	5580
協力機関		0	64	82	80	80	81	84

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。  
注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
注3: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。  
(2018年6月6日時点)





### 開講拠点数・開講機関数・連携機関数 の推移(期平均)

期間	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47

注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

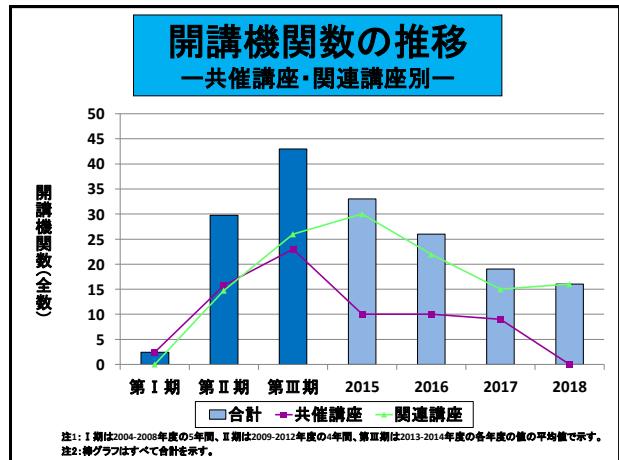
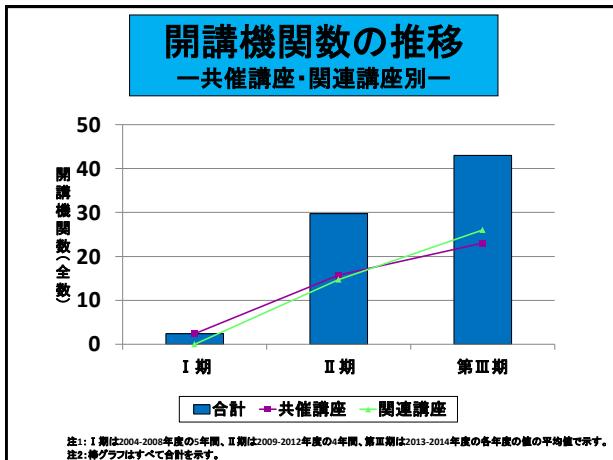
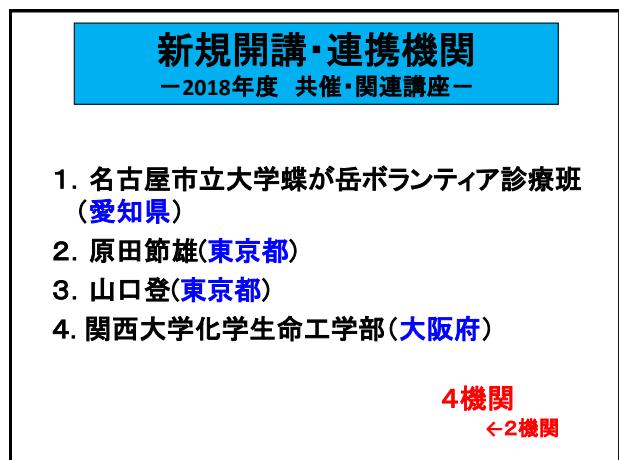
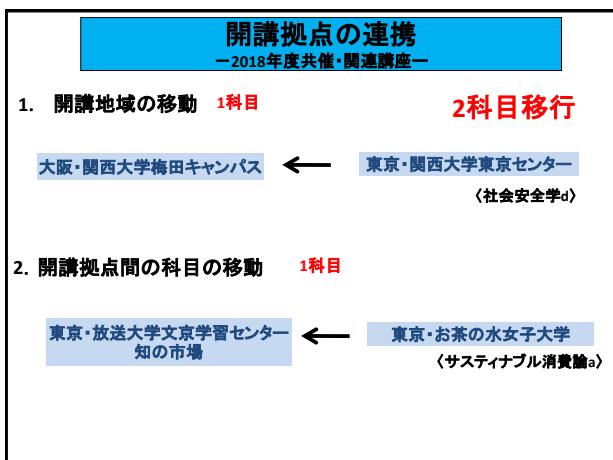
### 開講拠点数・開講機関数・連携機関数 の推移(期平均)

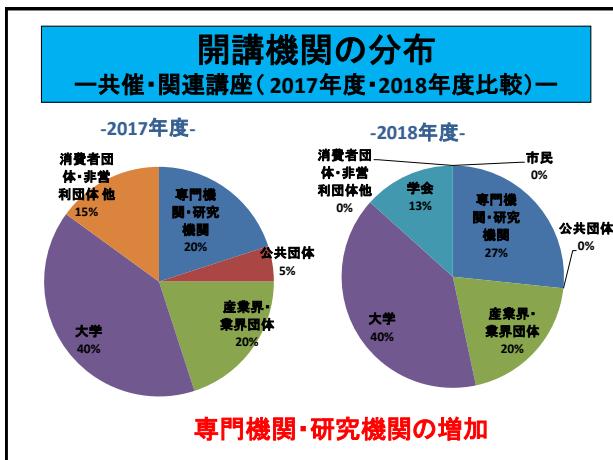
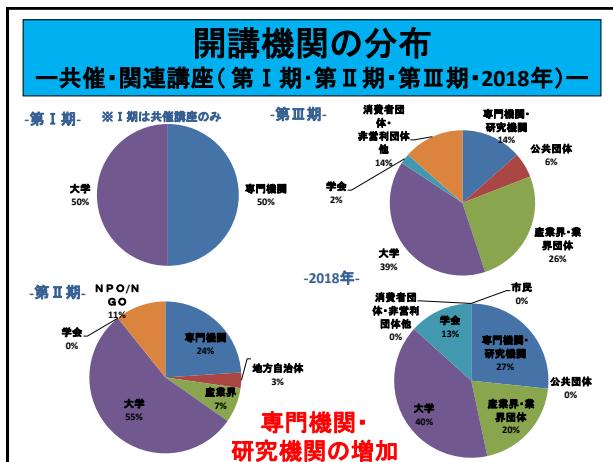
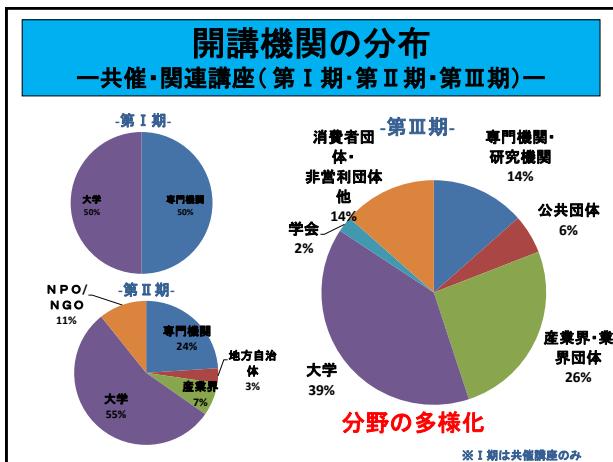
期間	第I期	第II期	第III期	2015	2016	2017	2018
開講拠点	2	29	43	35	26	19	16
開講機関	2	30	45	33	26	20	16
連携機関	25	38	47	38	32	26	20

注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点－2018年度共催・関連講座－	
共催・関連講座開講拠点	
愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	鳥取・倉吉
北アルプス・蝶ヶ岳	埼玉・狭山元気プラザ
東京・戸山	福島・いわき
東京・幡ヶ谷	東京・東京駅
大阪・住之江	
大阪・千里山	
東京・茗荷谷	
大阪・関西大学梅田キャンパス	16拠点
茨城・つくば	←19拠点
東京・放送大学文京学習センター	
愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	
東京・明治大学	
(注)2018年度新規の開講4拠点を青字で示す。	

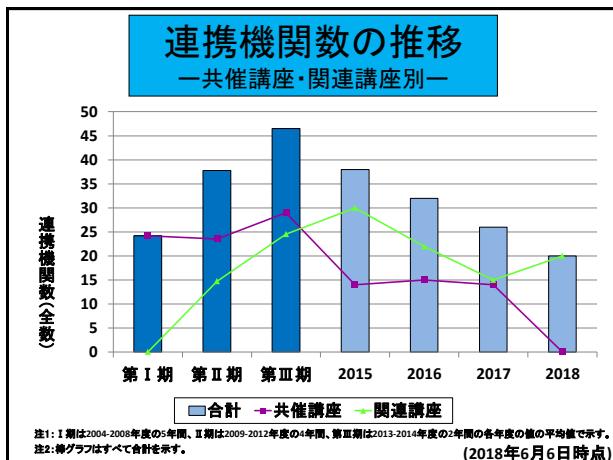
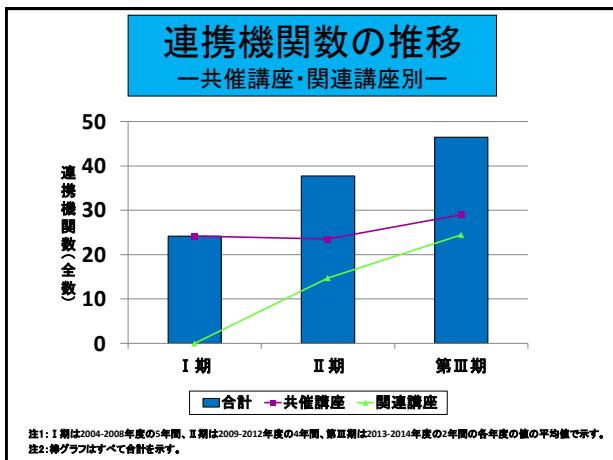
東京23区以外の開講場所 －2018年度共催・関連講座－	
1. 埼玉県狭山市	5. 愛知県名古屋市
2. 大阪府大阪市	6. 福島県いわき市
3. 大阪府千里山	7. 茨城県つくば市
4. 鳥取県倉吉市	8. 長野県北アルプス蝶ヶ岳
8拠点 ←7拠点	

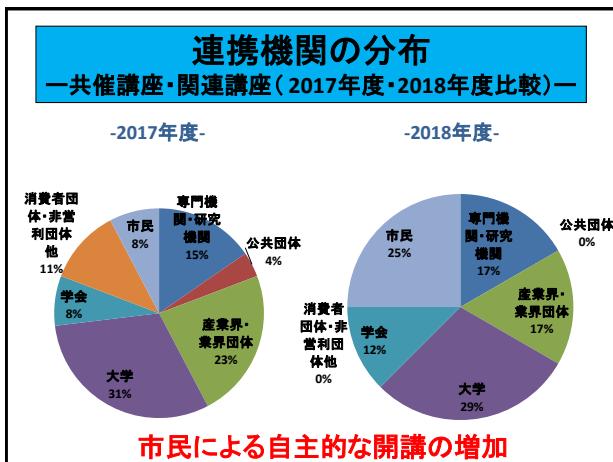
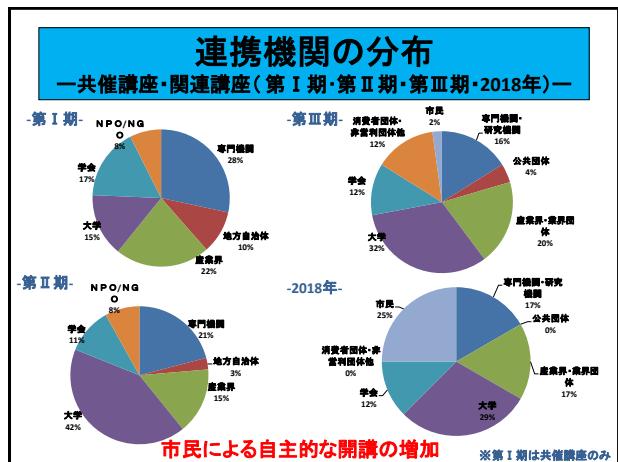
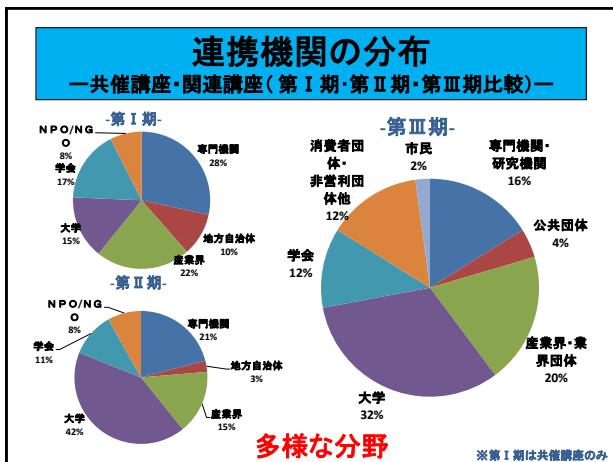




### 開講機関—2018年度共催・関連講座—

共催・関連講座開講機関	
名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	アダムジャパン
名古屋市立大学癌が岳ボランティア診療班	東洋システム
国立感染症研究所	放送大学
製品評価技術検査機構	
日本リスクマネジネットワーク	
化学工学会SCE-Net	
関西大学	16機関
農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	←20機関
関西大学化学生命工学部	
東京知の市場	
名古屋市立大学大学院医学研究科	
明治大学リバティアカデミー	
動物臨床医学研究所	(注)2018年度新規の開講機関を青字で示す。





### 連携機関—2018年度共催・関連講座—

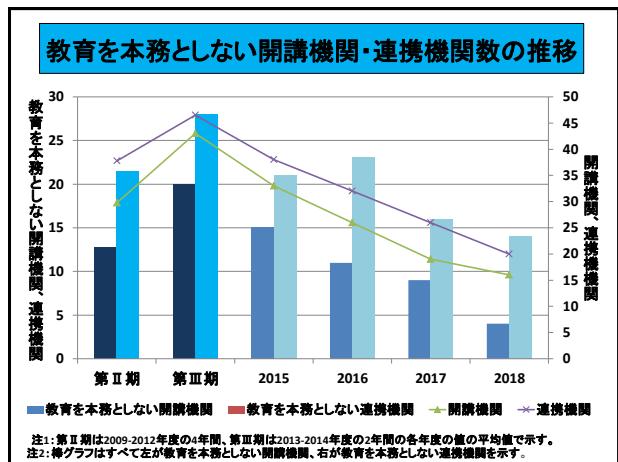
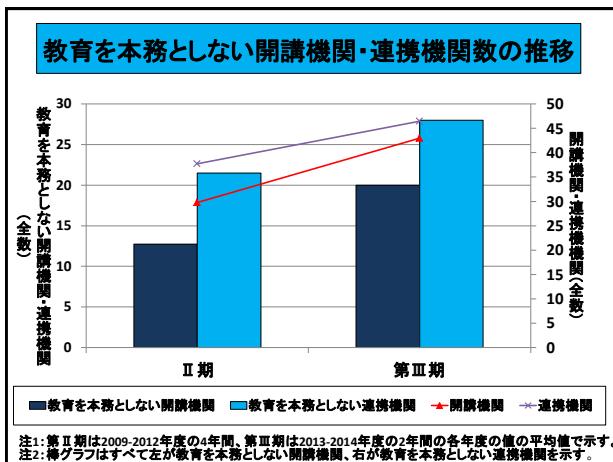
共催・関連講座連携機関

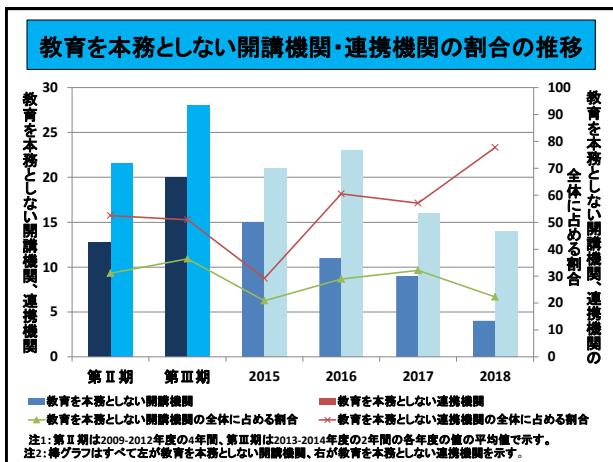
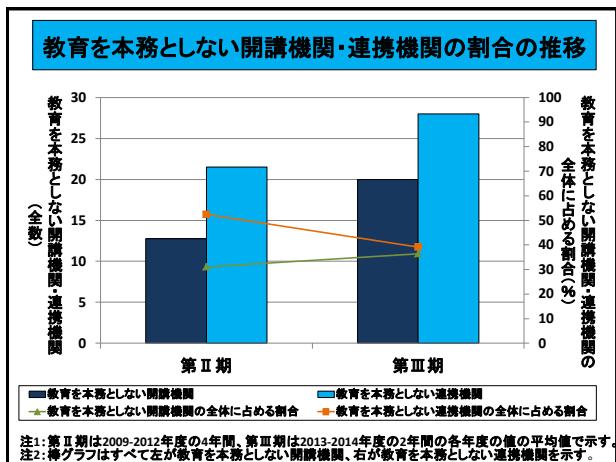
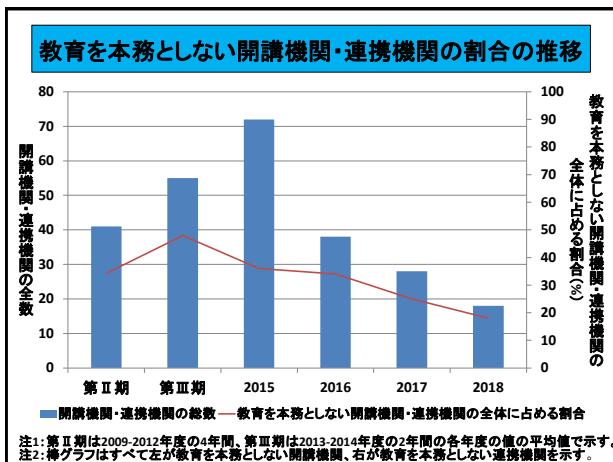
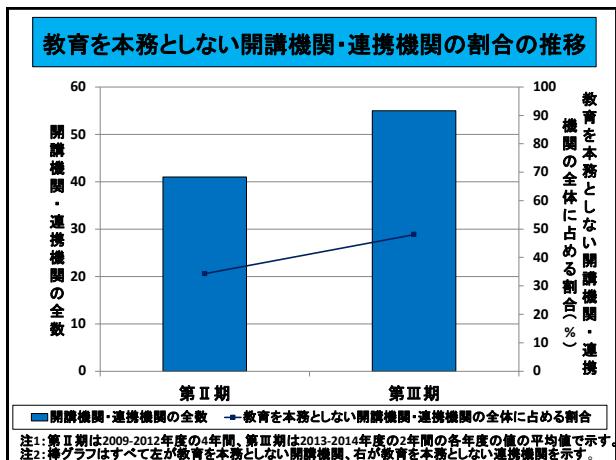
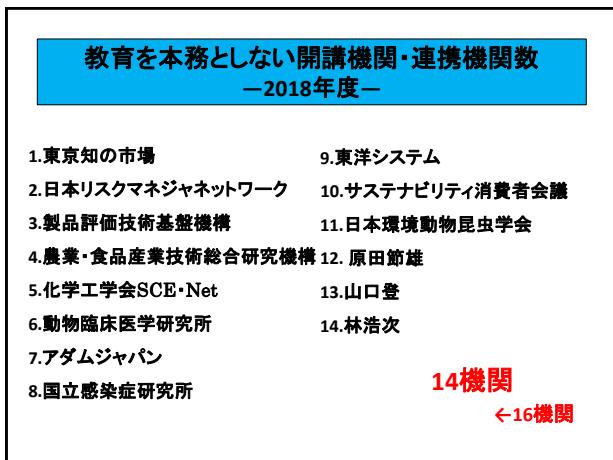
名古屋市立大学大学院医学研究科	明治大学リバティアカデミー
名古屋市立大学蝶が岳ボランティア診療班	動物臨床医学研究所
国立感染症研究所	アダムジャパン
製品評価技術基盤機構	東洋システム
日本環境動物昆虫学会	狹山市
日本リスクマネジメントワーク	
化学工学会SCE・Net	
関西大学	
農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	
サステナビリティ消費者会議	
放送大学(下條佑一)	
原田節雄	
山口豊	
林浩次	
増田優	

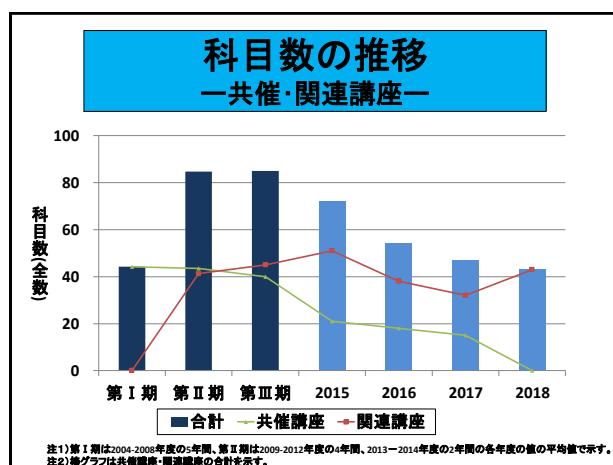
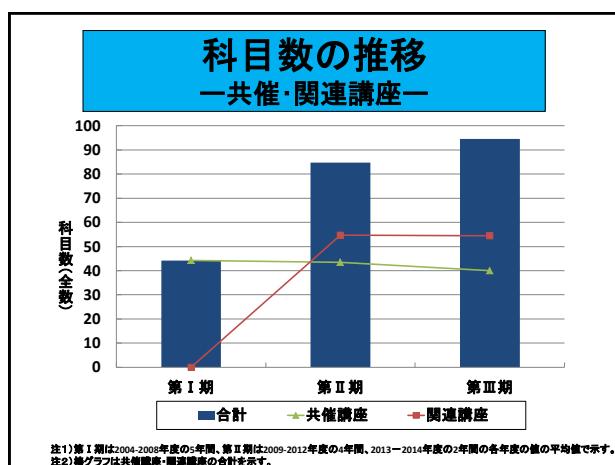
20機関

←28機関

(注)2018年度新規の連携機関を青字で示す。







### 開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座—

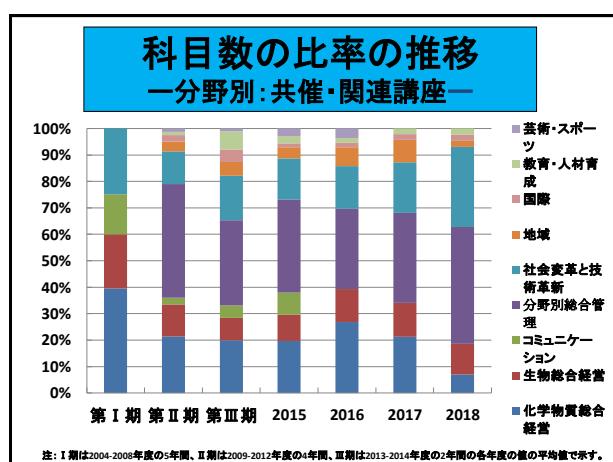
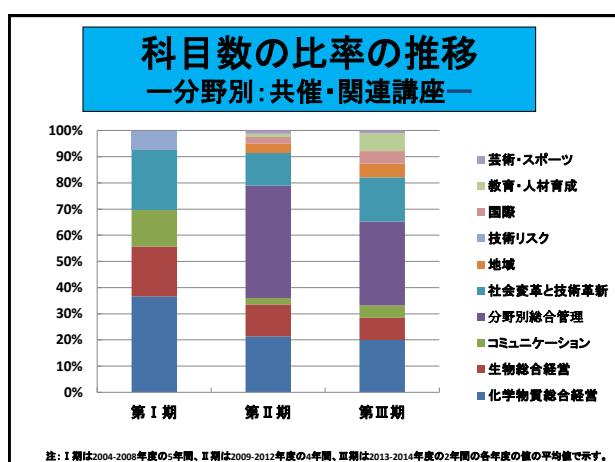
	期間	1科目あたり 科目数	前期比	科目数合計
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講 座)	44科目	—	221科目
	第Ⅱ期	44科目	1.0倍	174科目
	第Ⅲ期	40科目	0.91倍	80科目
関連講座	第Ⅱ期	55科目	—	219科目
	第Ⅲ期	55科目	1.0倍	109科目
合計	第Ⅰ期 (再教育講 座)	44科目	—	221科目
	第Ⅱ期	85科目	1.93倍	393科目
	第Ⅲ期	95科目	1.12倍	189科目

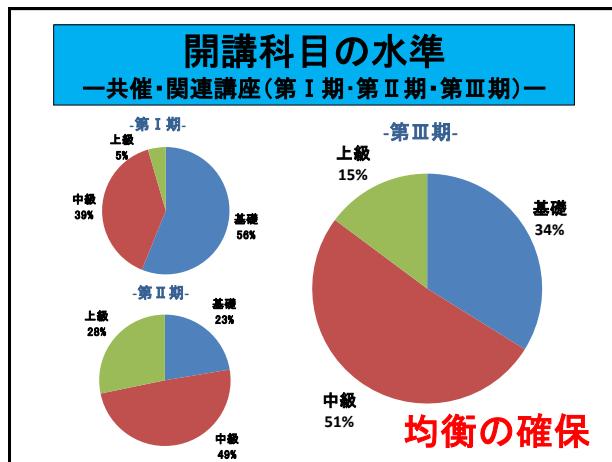
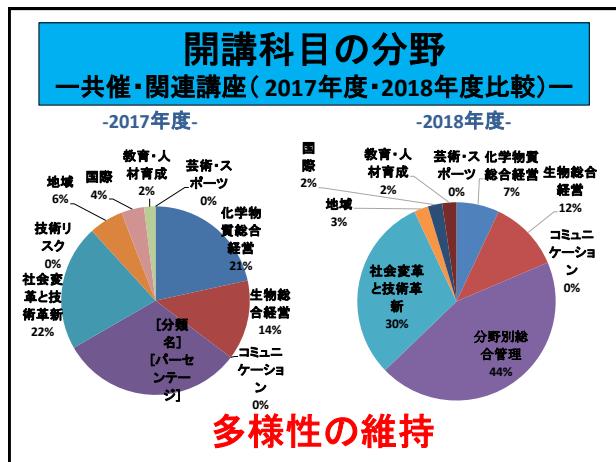
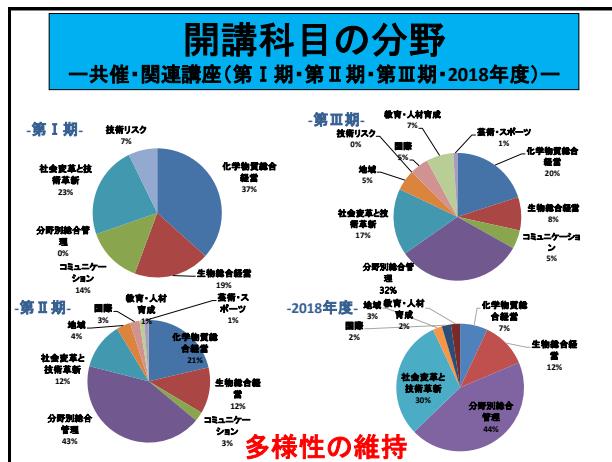
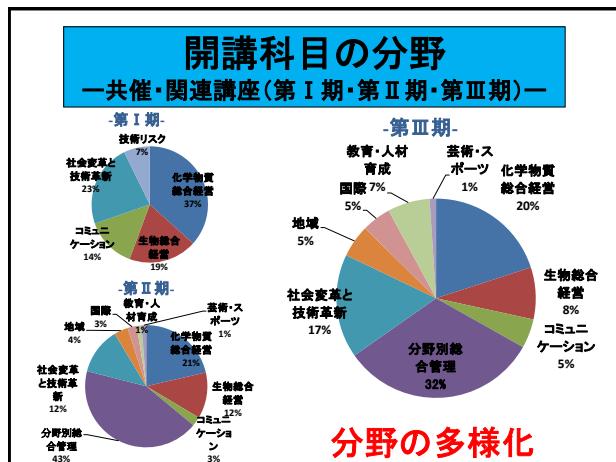
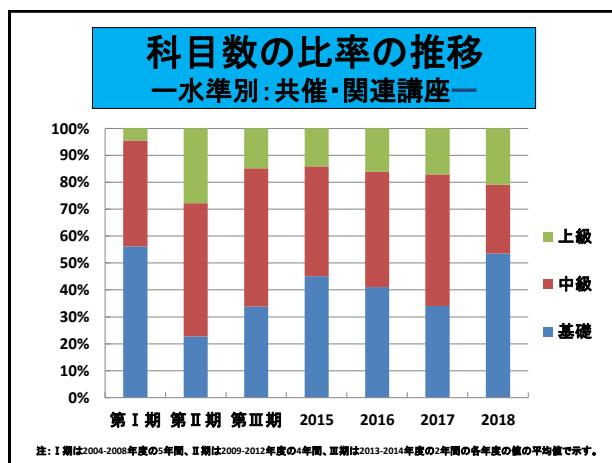
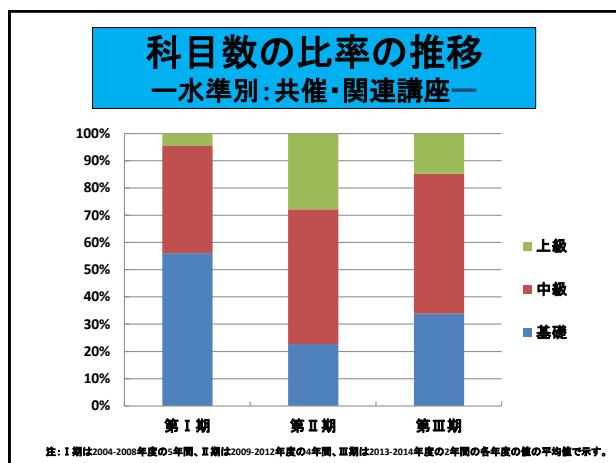
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

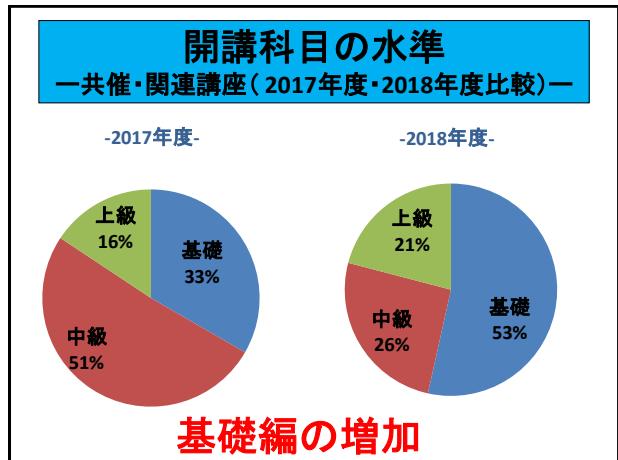
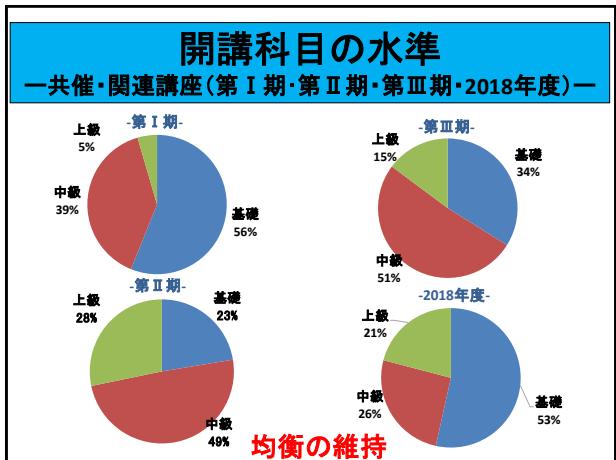
### 開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2015年、2016年、2017年、2018年度共催・関連講座—

	期間	1年あたり科目数	前期・前年度比	科目数合計
共催講座	第Ⅰ期平均	44科目	—	221科目
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍	174科目
	第Ⅲ期平均	40科目	0.91倍	80科目
	2015年度	21科目	0.5倍	21科目
	2016年度	18科目	0.86倍	18科目
	2017年度	15科目	0.83倍	15科目
関連講座	第Ⅰ期平均	55科目	—	219科目
	第Ⅱ期平均	55科目	1.0倍	109科目
	2015年度	51科目	0.91倍	51科目
	2016年度	38科目	0.75倍	38科目
	2017年度	34科目	0.89倍	34科目
	2018年度	38科目	1.17倍	38科目
合計	第Ⅰ期平均	44科目	—	221科目
	第Ⅱ期平均	85科目	1.93倍	393科目
	第Ⅲ期平均	95科目	1.12倍	189科目
	2015年度	72科目	0.65倍	72科目
	2016年度	56科目	0.76倍	56科目
	2017年度	51科目	0.91倍	51科目
	2018年度	42科目	0.76倍	42科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当







**開講科目の内訳**  
—2018年度共催・関連講座—

分野(大分類)	開講科目数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1. 化学物質総合経営	1	2	0	3	7%
2. 生物総合経営	1	2	2	5	12%
3. コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4. 分野別総合管理	9	3	7	19	44%
5. 社会変革と技術革新	10	2	0	12	30%
6. 地域	0	1	0	1	3%
7. 国際	2	1	0	1	2%
8. 教育・人材育成	0	1	0	1	2%
9. 芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	0	0	0	42	100%
教養編				24	58%
専門編				9	21%
研修編				5	12%
大学・大学院編				4	9%
合計				42	100%

- 新規開講科目**  
—2018年度開講拠点別(共催・関連)—
1. 北アルプス・蝶ヶ岳(関連講座)  
(名古屋市立大学蝶が岳ボランティア診療班) : 1科目 ([長野県](#))
  2. 大阪・関西大学梅田キャンパス 知の市場(関連講座)  
(関西大学) : 1科目 ([大阪府](#))
  3. 茨城・つくば 知の市場(関連講座)  
(農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門) : 1科目 ([茨城県](#))
  4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場(関連講座)  
(東京知の市場／放送大学(協賛)) : 11科目 ([東京都](#))
  5. 愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし 知の市場(関連講座)  
(名古屋市立大学大学院医学研究 : 2科目 ([愛知県](#))
- 16科目**  
**←8科目**

**社会人教育から学校教育への展開(2018年度)**

社会人教育の科目が  
同時に  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計2科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	

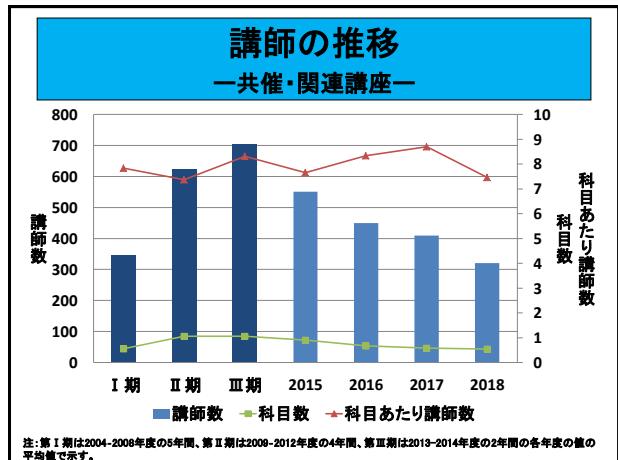
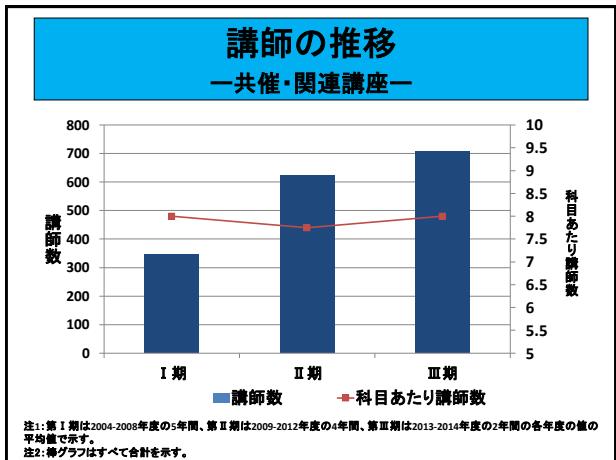
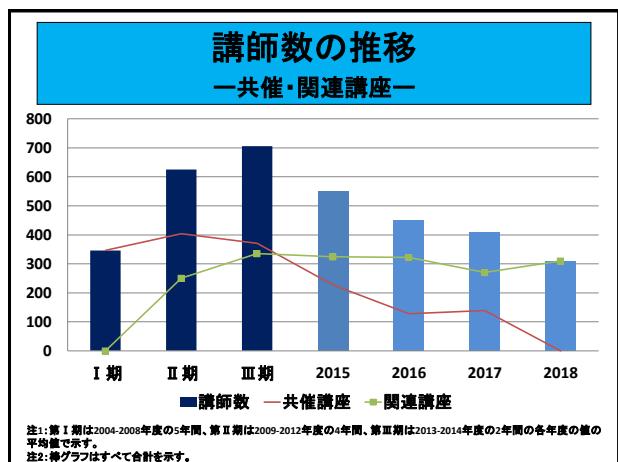
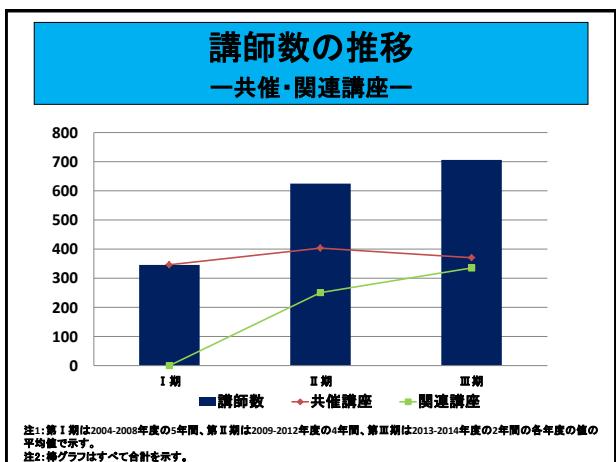
**社会人教育から学校教育への展開(2018年度)**

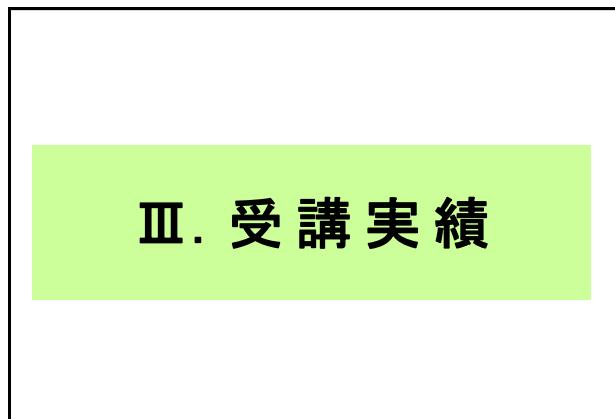
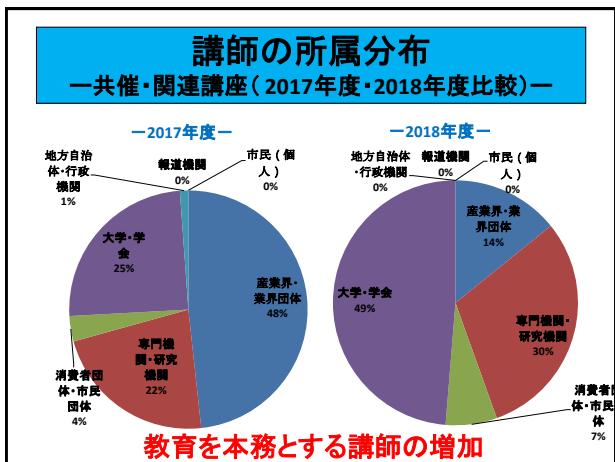
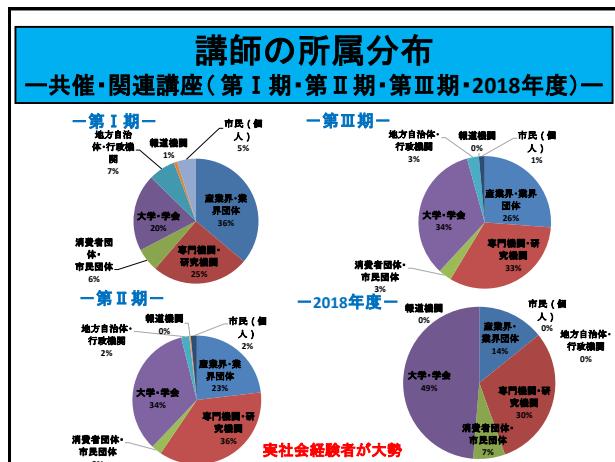
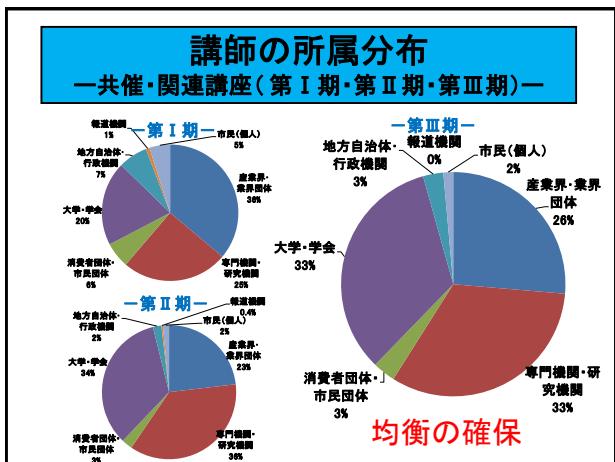
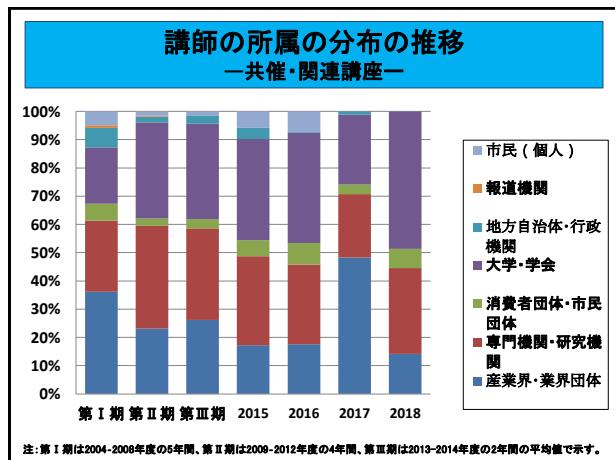
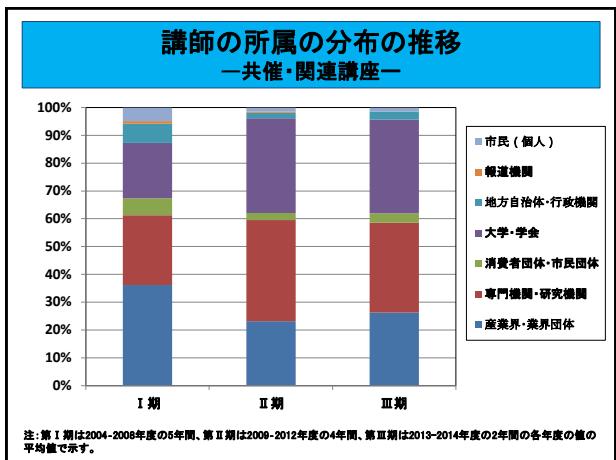
社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計4科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	放送大学
規範科学事例研究2	
社会技術革新学事例研究1	
社会技術革新学事例研究2	

学校教育から社会人教育への展開(2018年度)		
大学・大学院教育の科目が 同時に 社会人教育に活用されている事例		
合計4科目		
大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
規範科学事例研究1	放送大学	規範科学事例研究1
規範科学事例研究2		規範科学事例研究2
社会技術革新学事例研究1		社会技術革新学事例研究1
社会技術革新学事例研究2		社会技術革新学事例研究2

## 講 師 隊





## 受講状況

### 受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計)ー

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
第Ⅲ期合計 (2013～2014年)	189	5859	31	5746	30
3期間合計	749	25725	34	25372	34
第Ⅰ期・3期間 比率	29.5%	23.4%	—	23.7%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	45.3%	53.8%	—	53.6%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	25.2%	22.8%	—	22.6%	—

### 受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)ー

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
共催講座	174	5560	33	5482	32
関連講座	165	8189	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013～2014年)	189	5859	31	5746	30
共催講座	80	1927	40	1914	40
関連講座	109	3932	36	3932	35
3期間合計	749	25725	34	25372	34
共催講座	475	13604	29	13413	28
関連講座	274	12121	44	11959	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

### 受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座ー

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	73	2450	34	2416	33
第Ⅰ期・3期間 比較	0.6倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.3倍	1.2倍	0.9倍	1.2倍	0.9倍

### 受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(内訳)ー

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	50	2203	44	2174	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

### 受講者の募集と選考

—2017年度共催・関連講座ー

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	71	2450	35	2416	34
2015年度	72	2987	41	2946	41
2016年度	56	2202	40	2154	39
2017年度	48	2030	42	1984	41
	0.6倍	0.8倍	1.2倍	0.8倍	1.2倍

受講者の募集と選考 —2017年度共催・関連講座(内訳)—					
	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	45	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	32	1371	31
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	38	1916	38
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座	50	2203	44	2174	44
2015年度	72	2987	41	2946	41
共催講座	21	459	22	454	22
関連講座	51	2528	50	2482	49
2016年度	56	2202	40	2154	39
共催講座	17	459	27	459	27
関連講座	39	1743	46	1695	45
2017年度	48	2030	42	1984	41
共催講座	11	282	23	282	23
関連講座	37	1768	47	1722	46

受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(合計)—					
期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計	174	5560	33	5482	32
第Ⅲ期合計	80	1927	24	1914	24
3期間合計	475	13604	31	13413	30
第Ⅰ期・3期間 比率	46.5%	44.2%	—	44.9%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	36.6%	40.9%	—	40.9%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	16.8%	14.3%	—	14.3%	—

受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座—					
期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
第Ⅰ期・3期間 比較	1.0倍	0.9倍	0.8倍	0.9倍	0.9倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.0倍	1.1倍	1.1倍	0.9倍	0.9倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.0倍	0.7倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍

受講者の募集と選考 —2017年度共催講座—					
期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
2015年度	21	459	22	454	22
2016年度	17	459	27	459	27
2017年度	11	282	23	282	23

受講者の募集と選考 —第Ⅱ期・第Ⅲ期関連講座(合計)—					
期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期合計	165	8189	50	8127	49
第Ⅲ期合計	109	3932	36	3932	35
2期間合計	274	12121	44	11959	44
第Ⅱ期・2期間 比率	60.2%	67.6%	—	68.0%	—
第Ⅲ期・2期間 比率	39.8%	32.4%	—	32.9%	—

受講者の募集と選考 —第Ⅱ期・Ⅲ期関連講座—					
期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
第Ⅱ期・2期間 比率	0.8倍	0.9倍	1.1倍	0.9倍	1.1倍
第Ⅲ期・2期間 比率	1.1倍	0.9倍	0.8倍	0.9倍	0.8倍

受講者の募集と選考					
—2017年度関連講座—					
期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	(50) ⑤〇	2203 ②〇〇	(44) ④〇	2174 ②〇〇	(44) ④〇
2015年度	51	2528	50	2492	49
2016年度	39	1743	46	1695	45
2017年度	(37) ③〇	1768 ①〇〇	(47) ④〇	1722 ②〇〇	(46) ④〇
	0.7倍	0.8倍	1.0倍	0.7倍	1.0倍

応募者・受講者・修了者						—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)—
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)～						
期間	科目数 合計	応募者		受講者		修了者 率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307 15 55.0
II期合計	339	13849	41	13809	40	8500 25 62.5
III期合計	189	5859	31	5746	30	4186 22 72.9
3期間 合計	767	25725	34	25372	33	15993 21 63.0
I期・3期間 比率	28.8%	23.4%	—	23.7%	—	20.7% — —
II期・3期間 比率	44.1%	53.8%	—	53.6%	—	53.1% — —
III期・3期間 比率	24.6%	22.8%	—	22.6%	—	26.2% — —

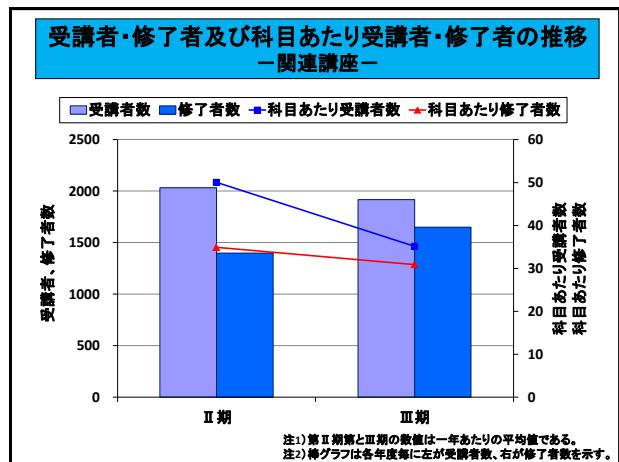
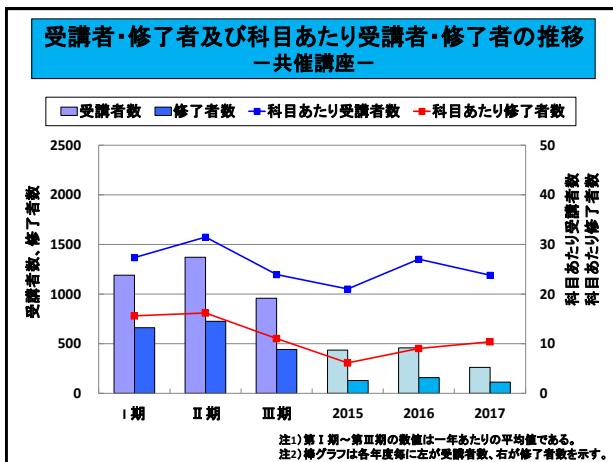
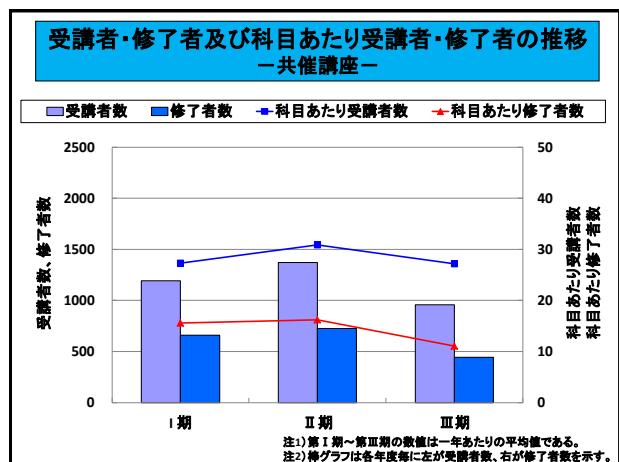
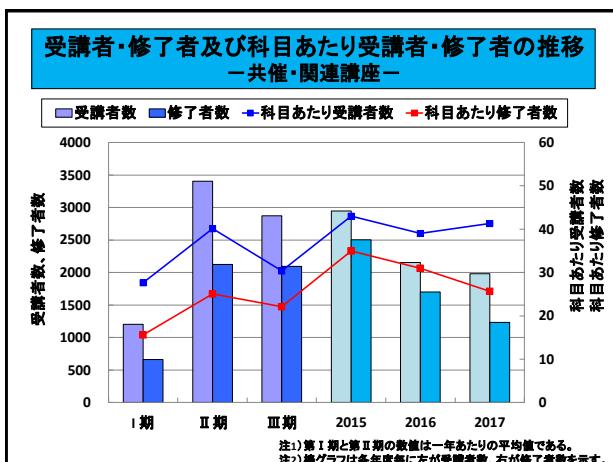
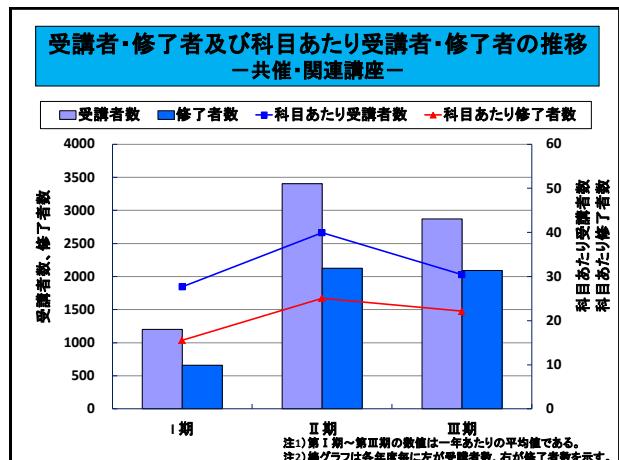
応募者・受講者・修了者						
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—						
期間	科目数 合計	応募者		受講者		修了者 率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307 15 55.0
II期合計	339	13849	41	13809	40	8500 25 62.5
共催講座	174	5560	33	5482	32	2908 17 53.0
関連講座	165	8189	50	8127	50	5592 34 68.8
III期合計	189	5859	31	5746	30	4186 22 72.9
共催講座	80	1927	24	1914	24	886 11 46.3
関連講座	109	3932	36	3932	35	3300 30 86.1
3期間 合計	749	25725	34	25372	34	15993 21 63.0
共催講座	475	13604	29	13413	28	7101 15 52.9
関連講座	274	12121	44	11959	44	8892 32 74.4

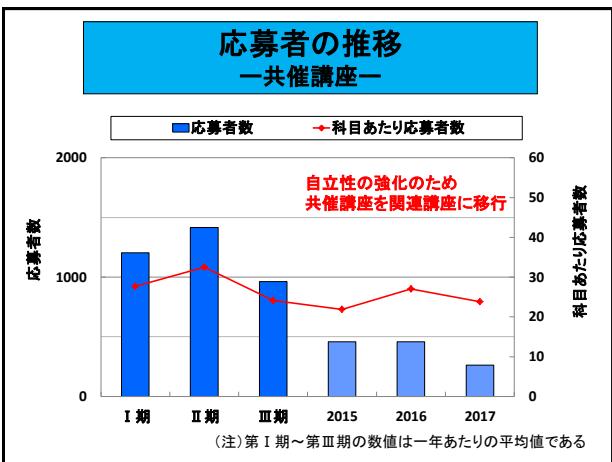
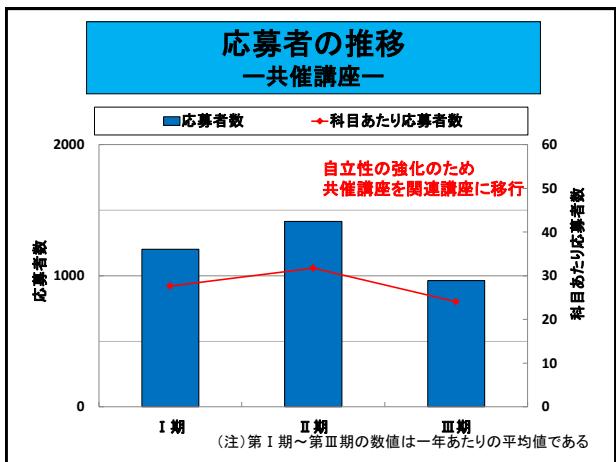
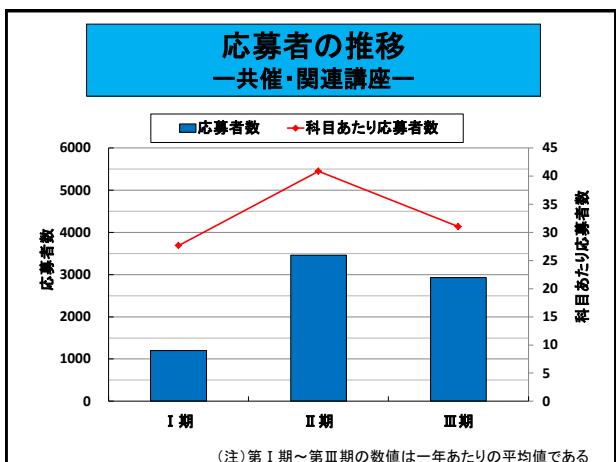
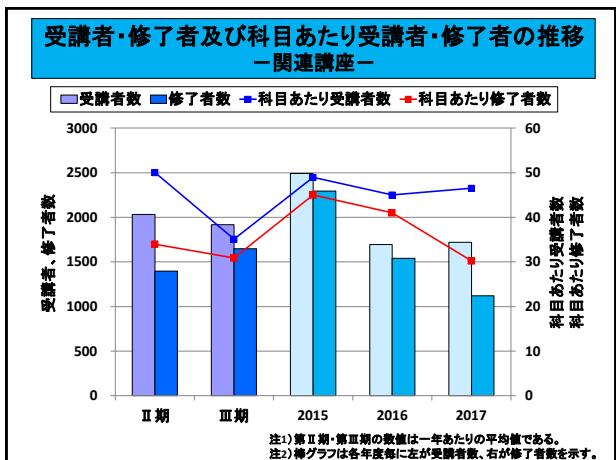
応募者・受講者・修了者						—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座—
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座—						
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者 率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661 15 55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125 25 62.5
III期平均	95	2930	31	2873	30	2093 22 72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523 21 63.0
I期・3期間 比率	0.6倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍	0.4倍 0.7倍 1.1倍
II期・3期間 比率	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍 1.2倍 1.0倍
III期・3期間 比率	1.3倍	1.2倍	0.9倍	1.2倍	0.9倍	1.4倍 1.0倍 1.1倍

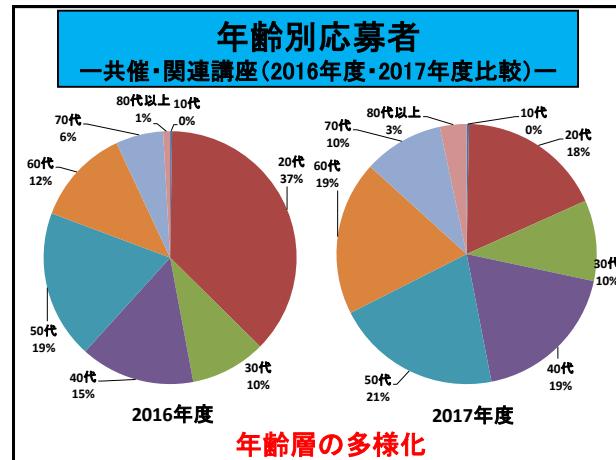
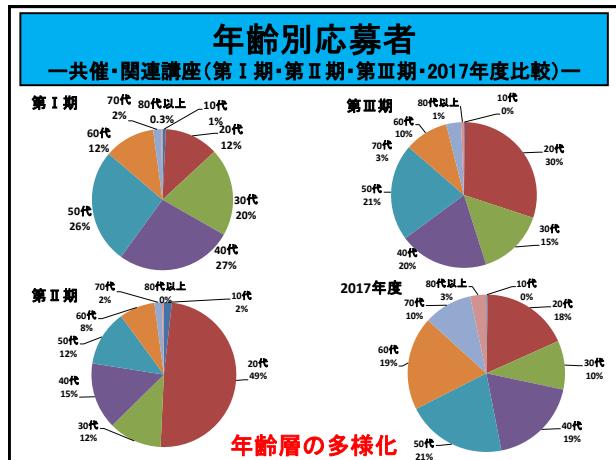
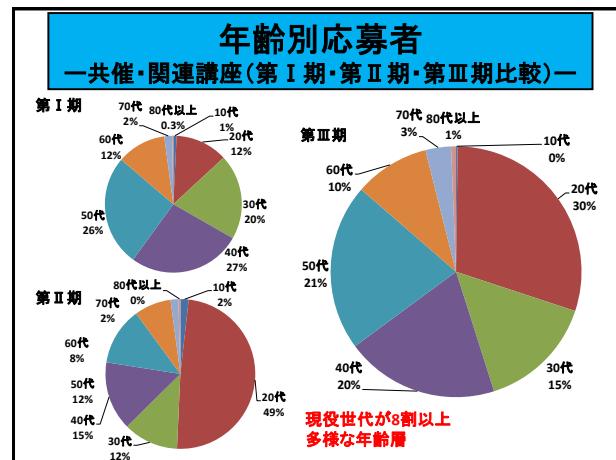
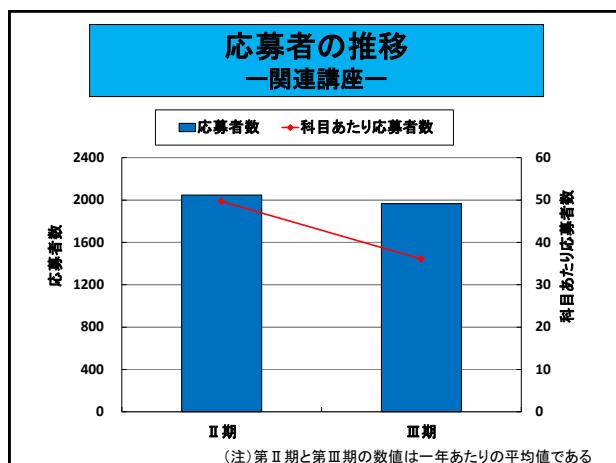
応募者・受講者・修了者						
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(内訳)—						
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者 率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661 15 55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125 25 62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727 16 51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398 33 70.9
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093 22 72.0
共催講座	40	964	24	957	24	443 11 46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650 31 85.4
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523 21 63.0
共催講座	45	1296	29	1277	28	1291 15 52.9
関連講座	50	2203	44	2174	44	847 32 74.4

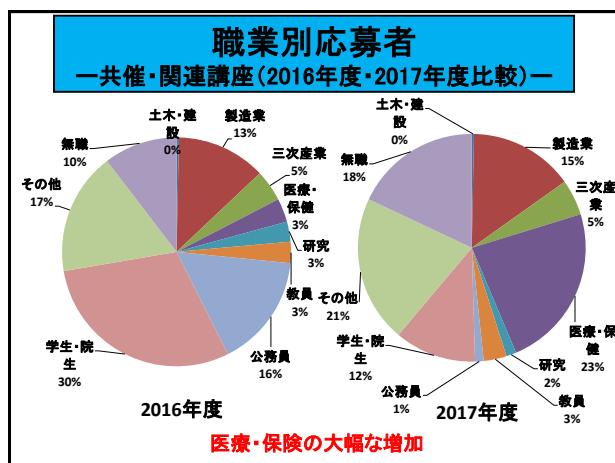
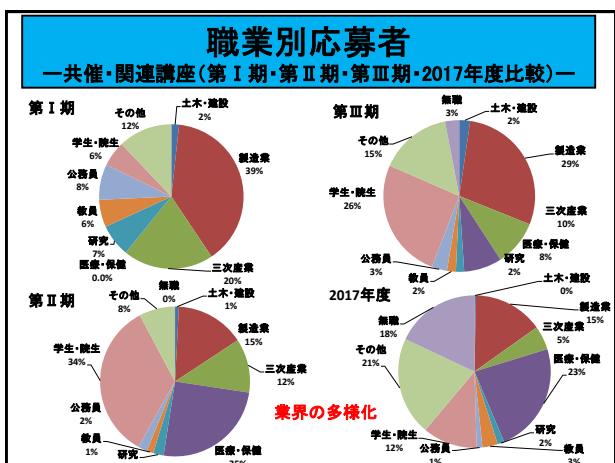
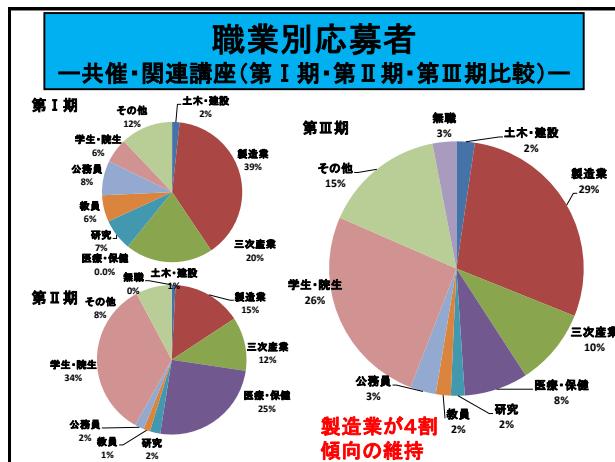
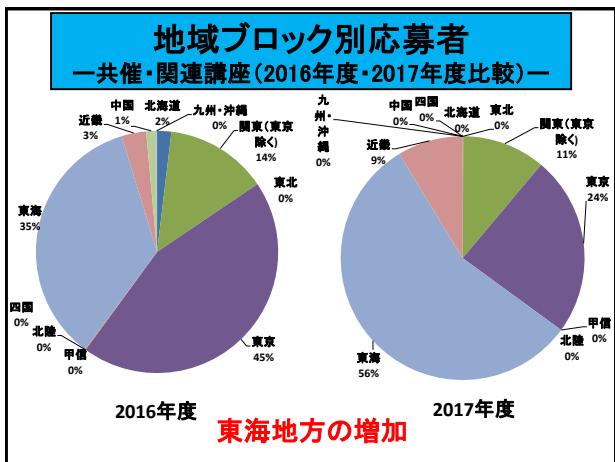
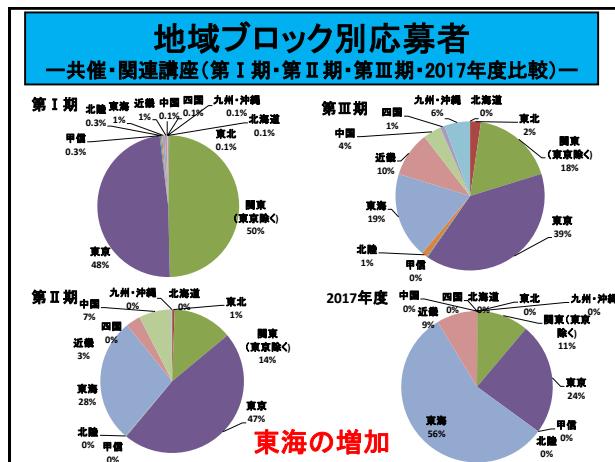
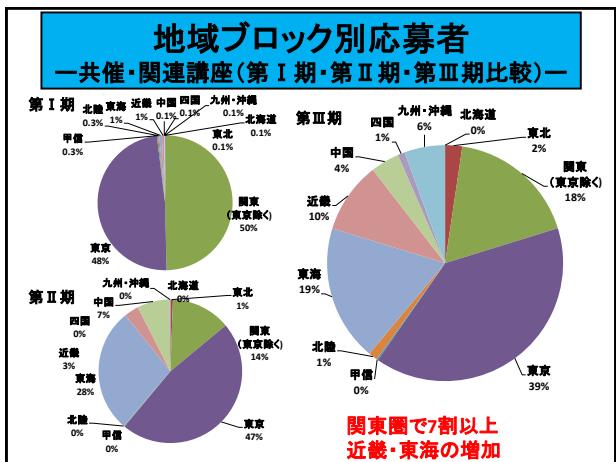
応募者・受講者・修了者						—2017年度共催・関連講座—
—2017年度共催・関連講座—						
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者 率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661 15 55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125 25 62.5
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093 22 72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523 21 63.0
2015年度	72	2987	41	2946	41	2504 35 85.0
2016年度	56	2202	40	2154	39	1700 31 78.9
2017年度 合計	48	2030	42	1984	41	1233 25 62.1
	0.6倍	0.8倍	1.2倍	0.8倍	1.2倍	0.8倍 1.1倍 0.9倍

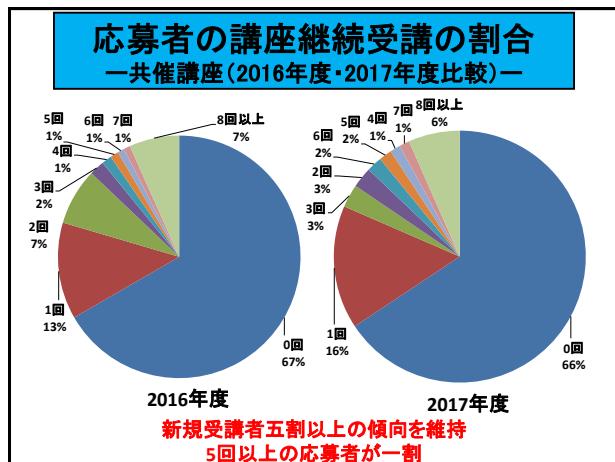
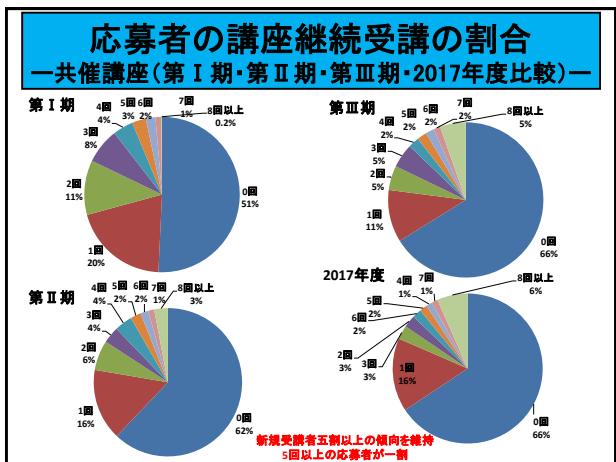
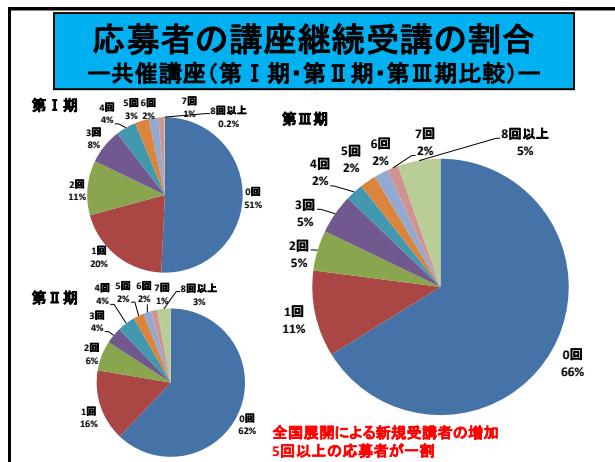
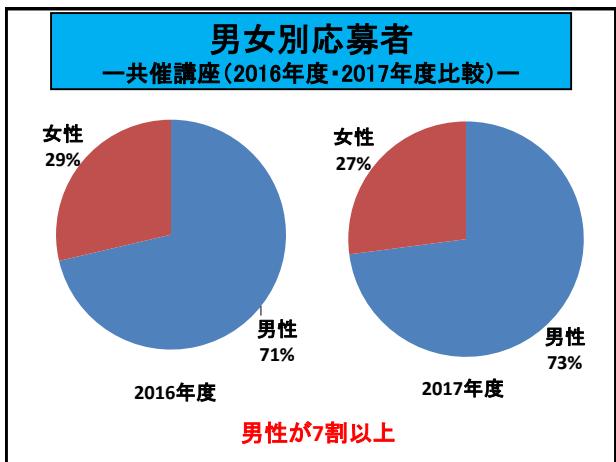
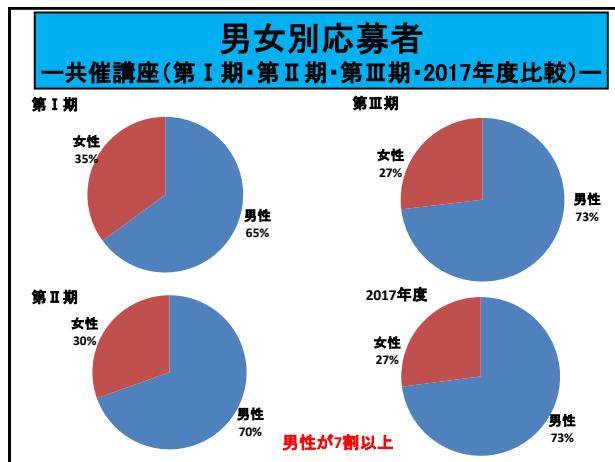
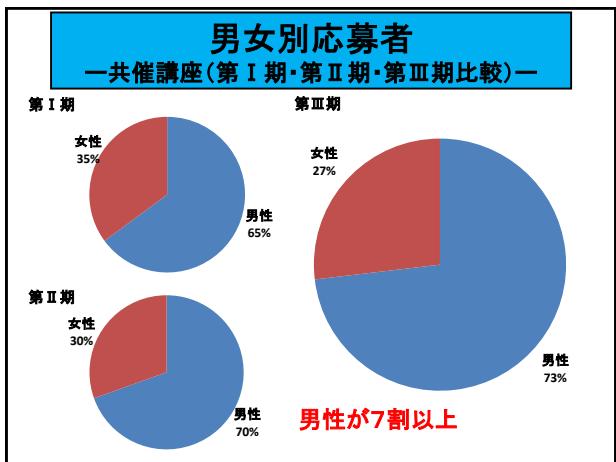
応募者・受講者・修了者 —2017年度共催・関連講座—								
1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		率 (%)	
	計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	率	%
I期平均	44	1203	27	1181	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
Ⅲ期平均	95	2890	31	2873	31	2063	22	72.0
共催講座	40	964	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1968	38	1918	35	1850	31	85.4
2015年度	72	2897	41	2948	43	2504	35	85.0
共催講座	21	438	21	436	21	125	6	47.3
関連講座	51	2528	50	2492	49	2286	45	92.1
2016年度	66	2202	40	2154	38	1700	31	78.8
共催講座	17	459	27	459	27	158	9	34.4
関連講座	39	1743	46	1695	45	1542	41	91.0
2017年度 合計	48	2030	42	1984	41	1233	25	62.1
共催講座	11	262	23	282	23	114	10	44.0
関連講座	37	1768	47	1722	46	1119	30	65.0

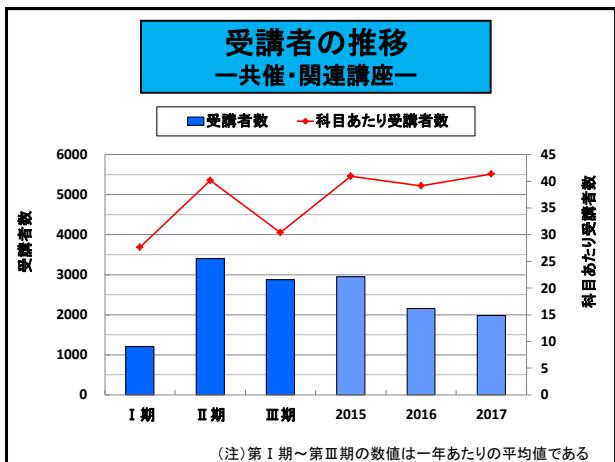
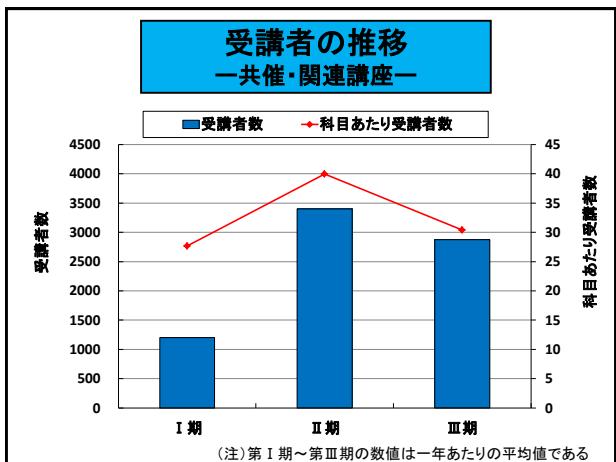
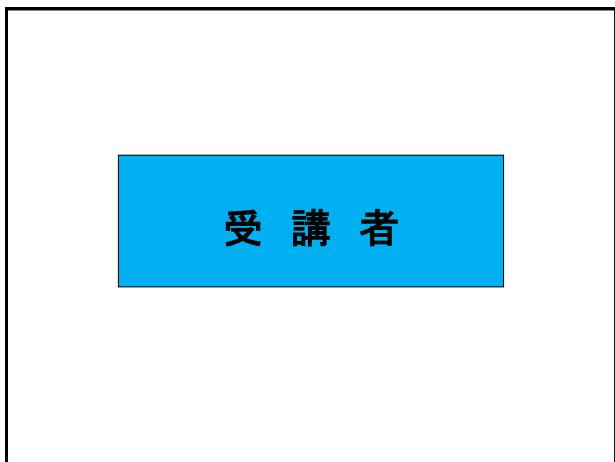
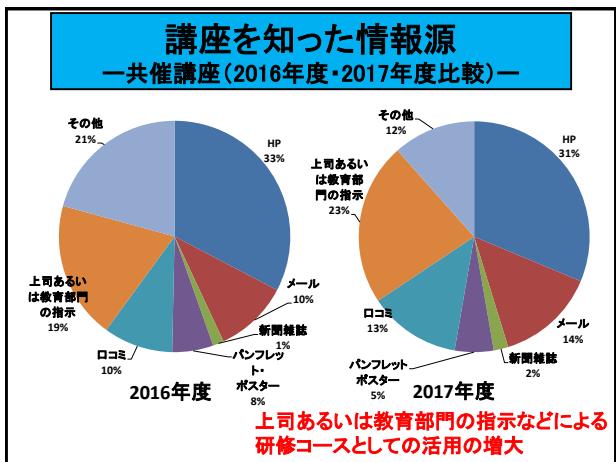
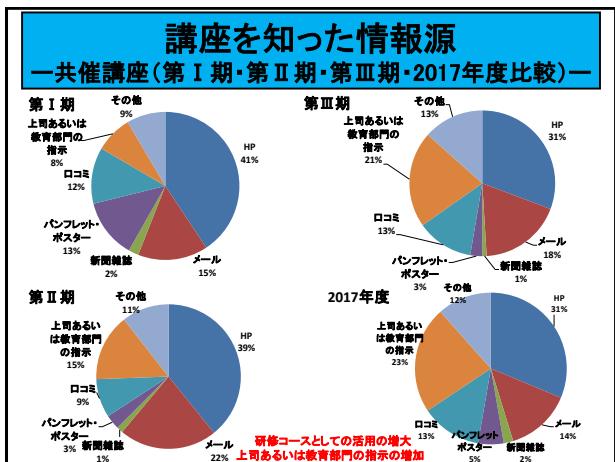
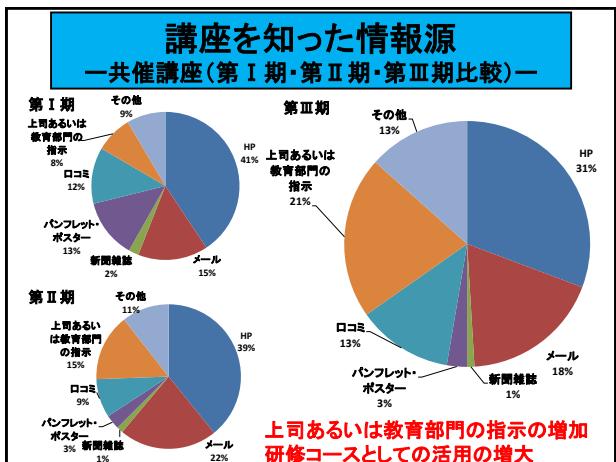


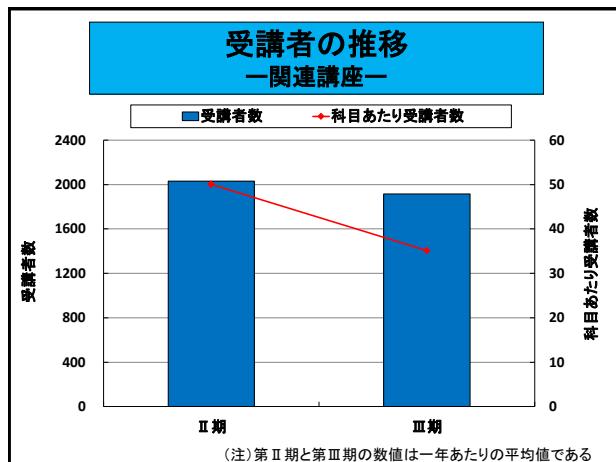
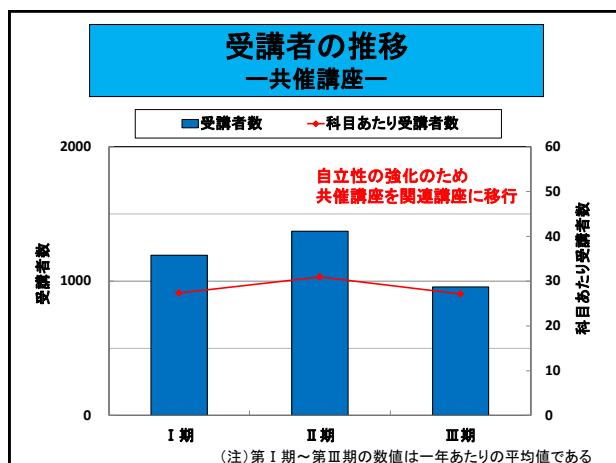












### 受講者の所属組織の分野上位1位～10位 —第I期～第III期、2015年度～2017年度—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

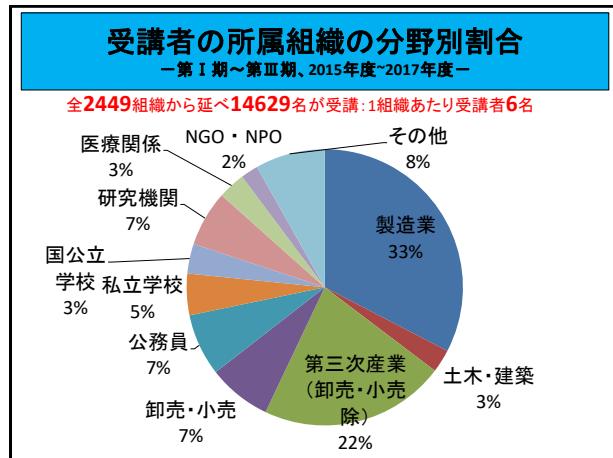
順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	356	6	その他国家・地方公務員(保健所等を含む非行政職)	117
2	化学工業・石油製品(製薬含む)	324	7	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含む)	97
3	その他(全31分野に含まれない)	198	8	民間研究機関	87
4	卸売・小売・飲食店(商社・生協含む)	182	9	その他製造業	85
5	電機機械器具製造	120	10	医療関係(医師・歯医師含む)	79

### 受講者の所属組織の分野上位11位～20位 —第I期～第III期、2015年度～2017年度—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	公的研究機関	74	16	一般機械器具製造	52
12	土木・建築	66	17	NGO・NPO	51
13	食料品製造	62	18	情報サービス・情報処理	48
14	公立の小学校・中学校・高等学校	61	19	精密機械器具製造	41
15	国家・地方公務員(行政関係)	58	20	金融・保険	37

受講者の所属組織の分野上位21位～32位				
—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2017年度—				
全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名				
順位	業種	組織数	順位	業種
20	出版・印刷	37	27	私立の小学校・中学校・高等学校
22	運輸・通信	33	28	非鉄金属製造
23	プラスチック・ゴム製品製造	24	29	金属製品
24	輸送用機械器具製造	23	30	窯業・土石製品製造
24	国公立の短大・高専・大学（教員・学生共に含）	23	30	鉄鋼業
26	電気・ガス・水道	22	32	繊維・織維製品



受講者の多い組織上位1位～10位				
—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2017年度—				
全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名				
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称
1	お茶の水女子大学	205	6	山陽動物医療センター
2	花王	120	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト
4	旭硝子(AGC)	98	9	出光興産
5	ライオン	93	10	早稲田大学

受講者の多い組織11位～20位				
—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2017年度—				
全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名				
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称
11	パナソニック	67	15	東京大学
12	ADEKA(旭電化工業)	64	17	お茶の水女子大学附属中学校
12	宇野動物病院	64	18	三井化学
14	米子動物医療センター	61	19	キャノン
15	化学物質評価研究機構	56	20	製品評価技術基盤機構

受講者の多い組織21位～34位				
—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2017年度—				
全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名				
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称
21	舞鶴動物医療センター	46	28	日本アイ・ビー・エム
21	日本生活協同組合連合会	46	28	三菱レイヨン
21	農林水産省	46	28	日本リファイン
24	東京久栄	43	31	杉並保健所
24	特許庁	43	31	凸版印刷
24	宇部興産	43	31	東京都下水道局
27	富士フィルム	41	34	住友化学

受講者の多い組織35位～53位				
—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2017年度—				
全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名				
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称
35	正木技術士事務所	37	41	シンジエンタ・ジャパン
35	三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37	46	綜研化学
37	シラナガ動物病院	36	46	高砂香料工業
38	東芝	35	46	帝人(帝人化成)
39	日立製作所	34	49	オリンパス
41	住化分析センター	33	49	関東化学
41	帝国石油	33	49	昭和電工
41	放送大学	33	53	サッポロビール

受講者の多い組織53位～71位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2017年度—					
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
53	富士ゼロックス	29	62	東京テクニカルカレッジ	26
53	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	62	生活協同組合コーブみらい	26
56	クラレ	28	62	シニアボランティア経験を活かす会	26
56	内閣府	28	66	埼玉県立和光高等学校	25
56	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	66	市民科学研究室	25
56	本田研究所	28	66	アース製薬	25
60	大塚製薬	27	66	セントラル硝子	25
60	大日本除虫菊	27	66	エルピーダメモリ	25
62	清水建設	26	71	アサヒビール	24

受講者の多い組織71位～85位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2017年度—					
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
71	NTTデータ	24	82	大日精化工業	22
71	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24	82	環境管理センター	22
71	アリストライフサイエンス	24	82	味の素	22
71	ブレーメン・コンサルティング	24	85	明治大学	21
71	東京都北区滝野川第三小学校	24	85	武田栄一事務所	21
71	エステー	24	85	デュポン	21
71	日立化成工業	24	85	BASFジャパン(BASFアグロ)	21
79	ヒゲタ醤油	23	85	富士通	21
79	明電舎	23	85	HOYA	21
79	コニカミノルタ	23	85	まつかわ動物病院	21

受講者の多い組織92位～107位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2017年度—					
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名					
順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
92	電気化学工業	20	99	三菱マテリアル	18
92	大日本印刷	20	99	横浜市鶴見保健センター	18
92	NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会	20	99	ソニー	18
92	杉崎技術土事務所	20	99	産業技術総合研究所	18
92	サン・ペットクリニック	20	107	新日本製鐵	17
92	危険管理士会	20	107	横河電機	17
98	曙ブレーキ工業	19	107	日本無機薬品協会	17
99	ダスキン	18	107	オオスキ	17
99	イカリ消毒	18	107	前川製作所	17
99	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	107	フジワラ動物病院	17
99	中央労働災害防止協会	18	107	キューピー	17

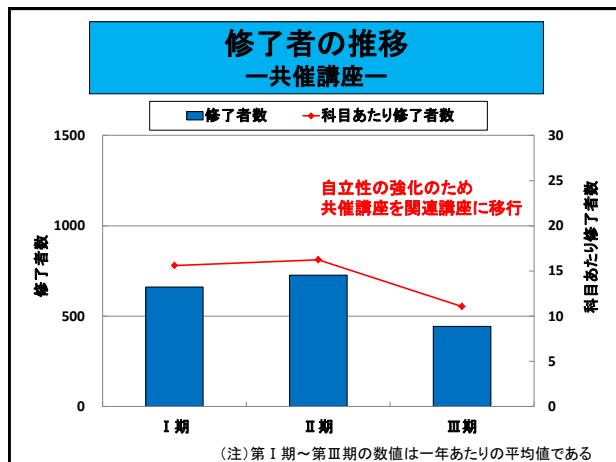
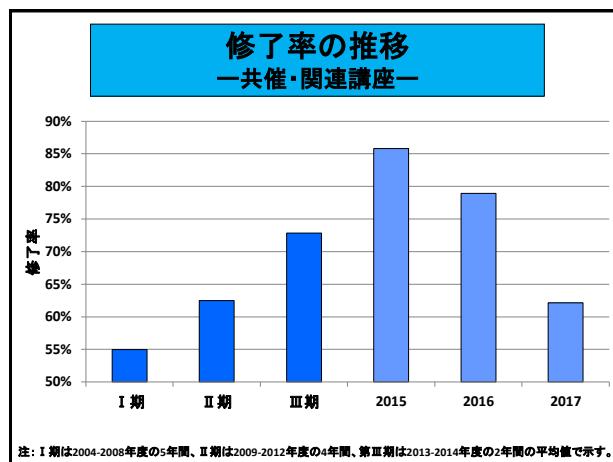
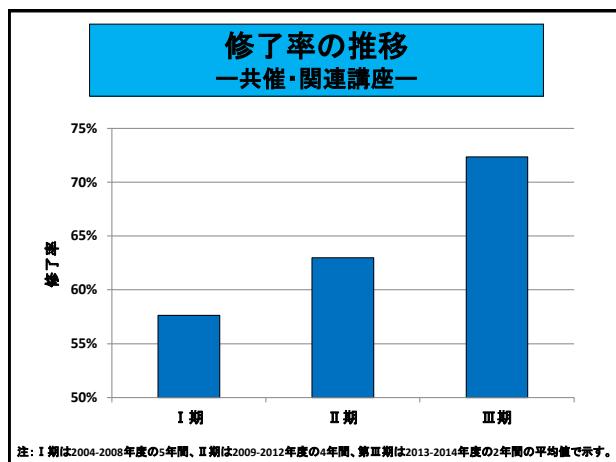
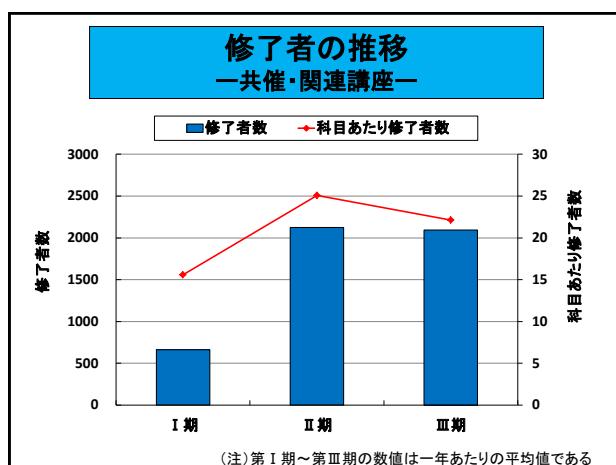
4科目以上の受講者の多い組織上位1位～10位					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)—					
全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名					
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

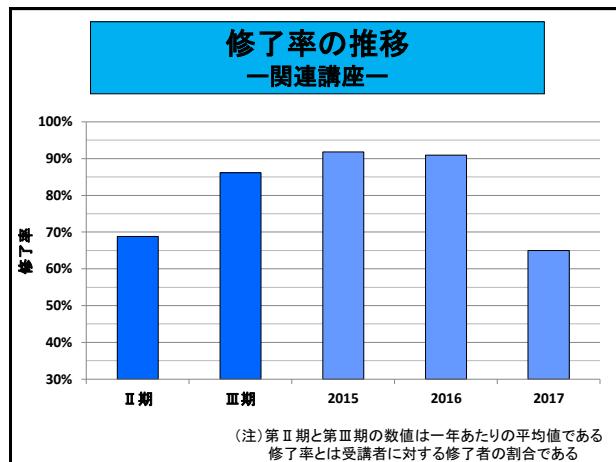
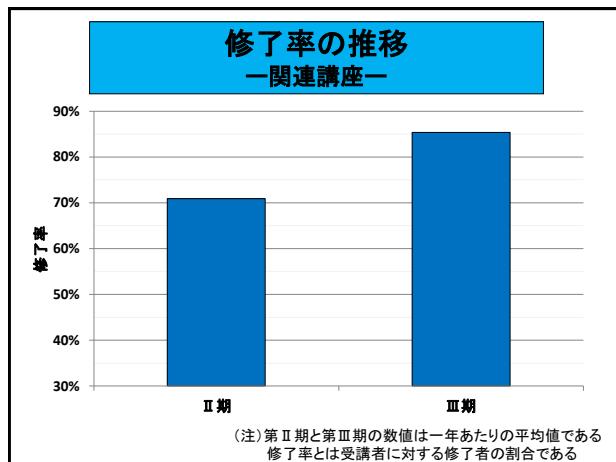
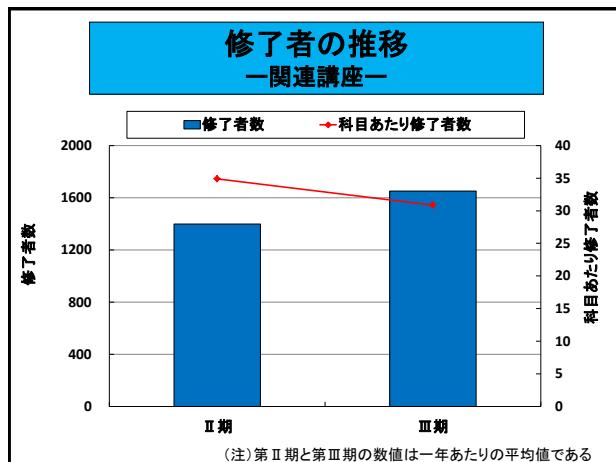
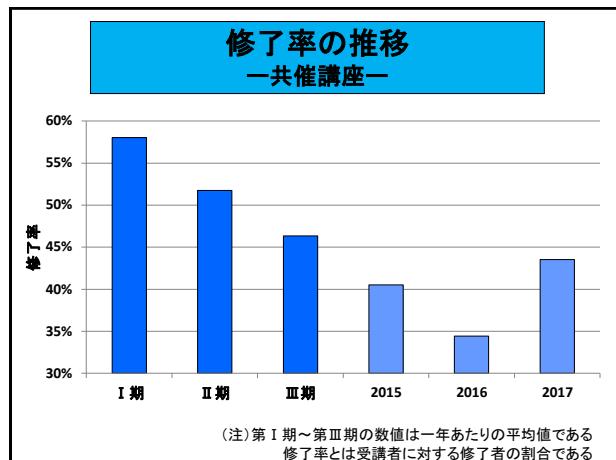
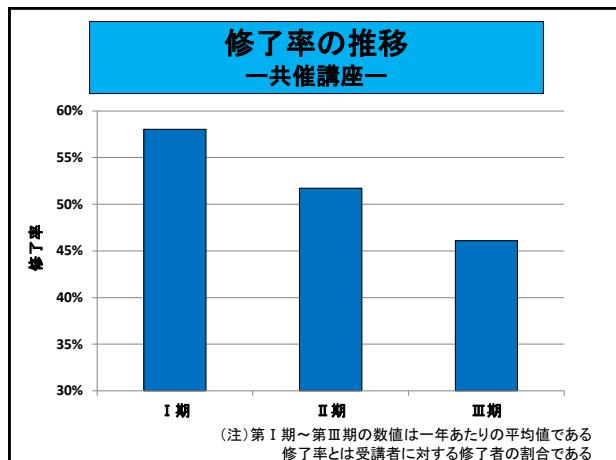
4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織  
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

10科目以上の受講者の多い組織					
—第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)—					
全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名					
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ビー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織







## IV. 自己点検・外部評価

### 自己点検・外部評価

- I. 自己点検評価
1. 協議会による評価
  2. 受講者や講師による評価
    - ①講師による科目評価
    - ②受講者による講義評価
    - ③受講者による科目評価

- II. 外部評価
1. 評価委員会による評価
  2. 年次大会・奨励賞

### 自己点検

1. 協議会による評価  
25機関(2017年度) ← 機関(2016年度) ← 42機関(2015年度) ← 48機関(2014年度)  
← 56機関(2013年度) ← 42機関(2012年度) ← 29機関(2010年度)  
開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目的構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
2. 受講者や講師による評価  
知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目的改善や講座運営の合理化などに活用する。  
 ①講師による科目評価  
講師に対して講義科目的終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目的改善や講座運営の合理化などに活用する。  
 ②受講者による講義評価  
受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。  
 ③受講者による科目評価  
受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目的構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目的改善や講座運営の合理化などに活用する。

### 知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2018年度—

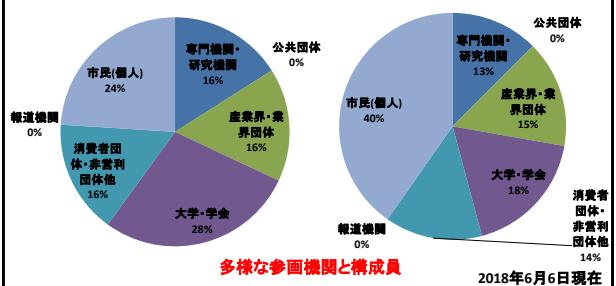
所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	4	9
公共団体	0	0
産業界・業界団体	4	11
大学・学会	7	13
消費者団体・非営利団体他	4	10
報道機関	0	0
市民(個人)	6	29
合計	25	72

(2018年6月6日現在)

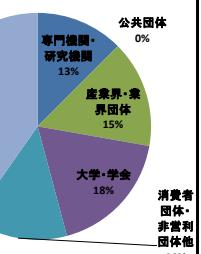
### 知の市場協議会 —2018年度所属分類別内訳—

#### 開講機関・連携機関等

25機関



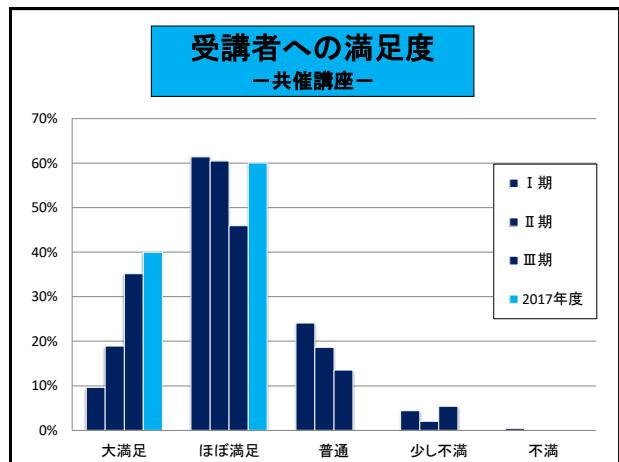
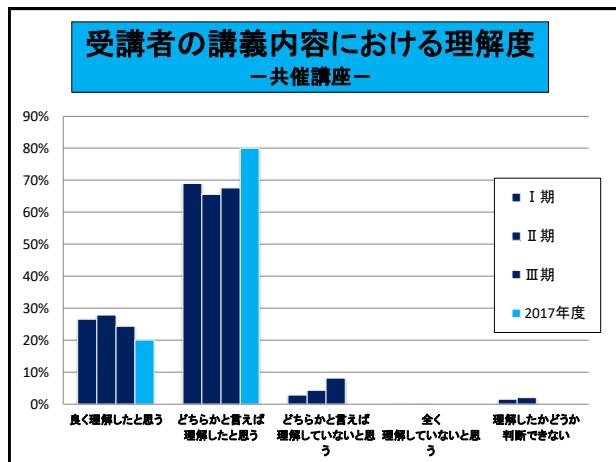
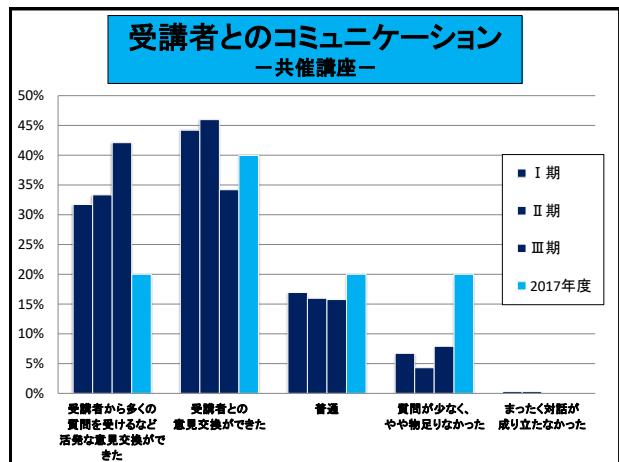
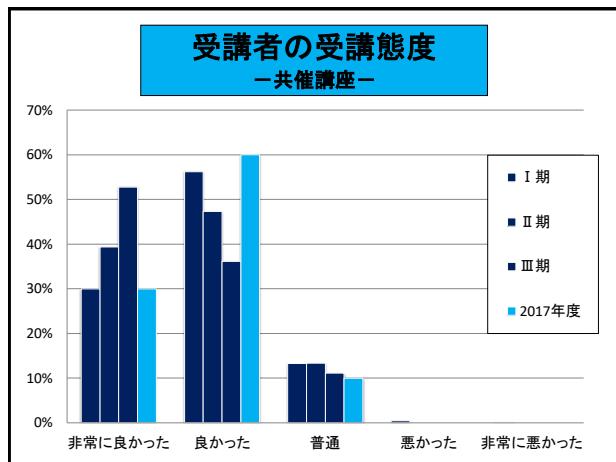
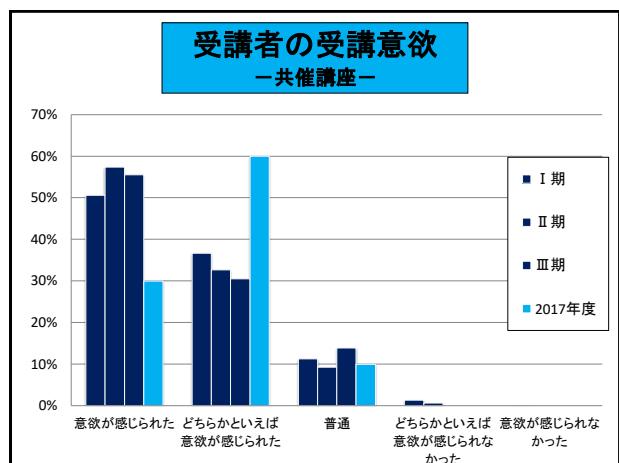
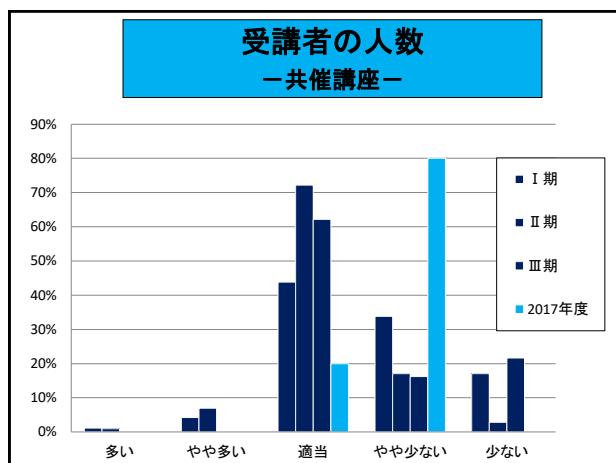
構成員  
72名

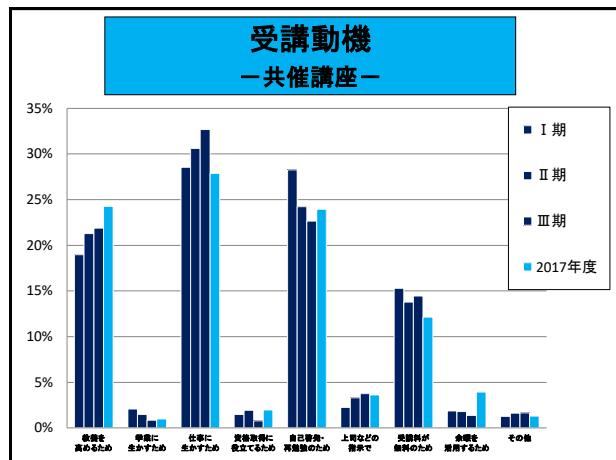
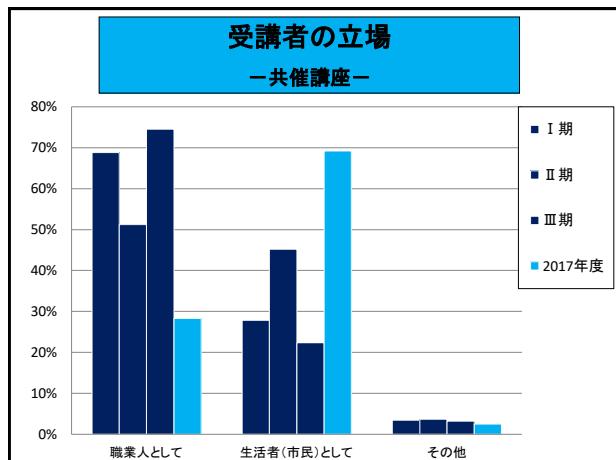
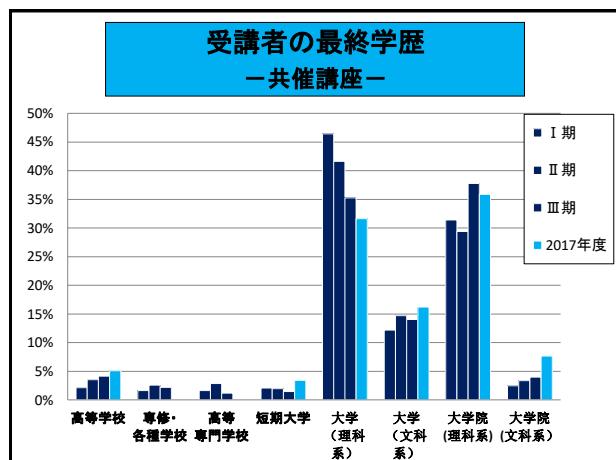
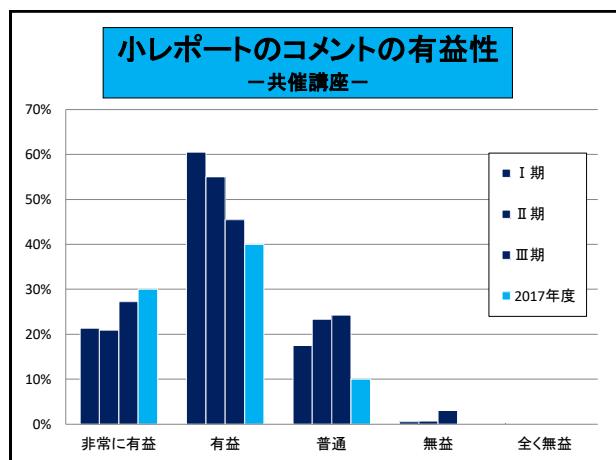
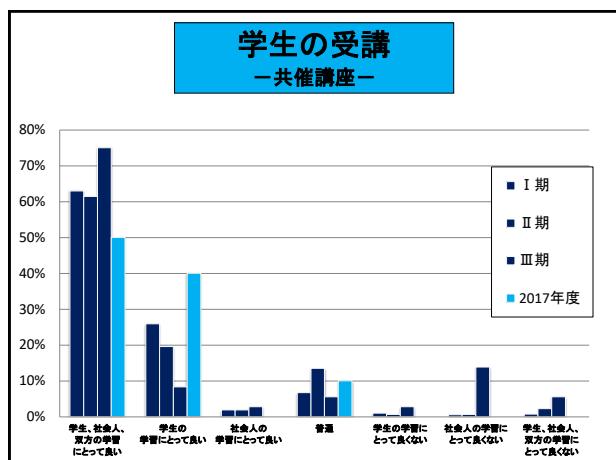


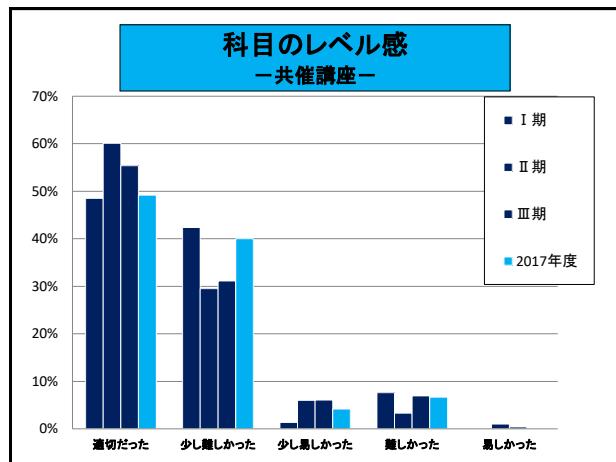
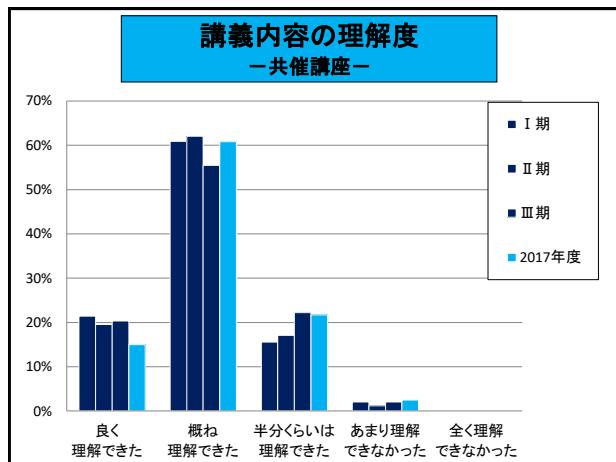
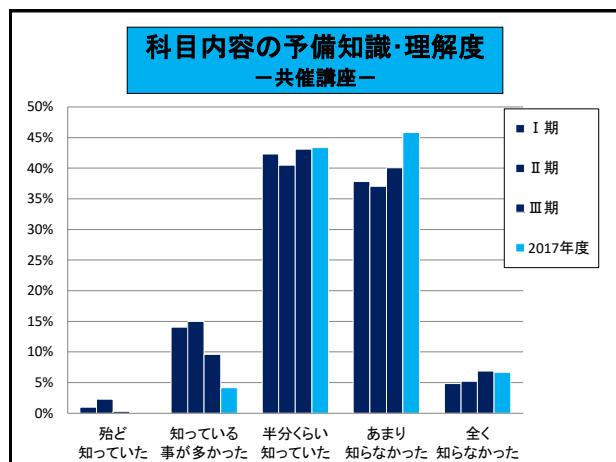
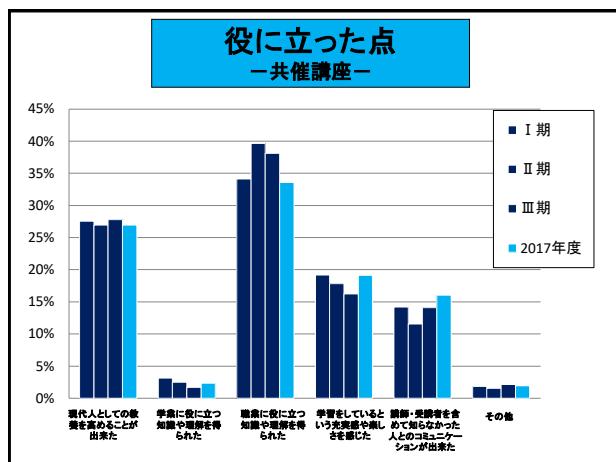
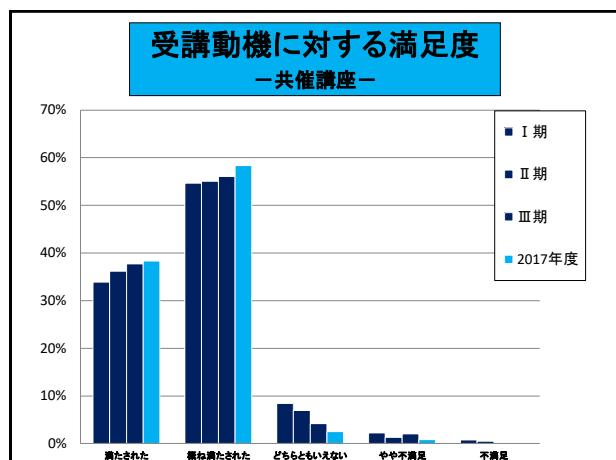
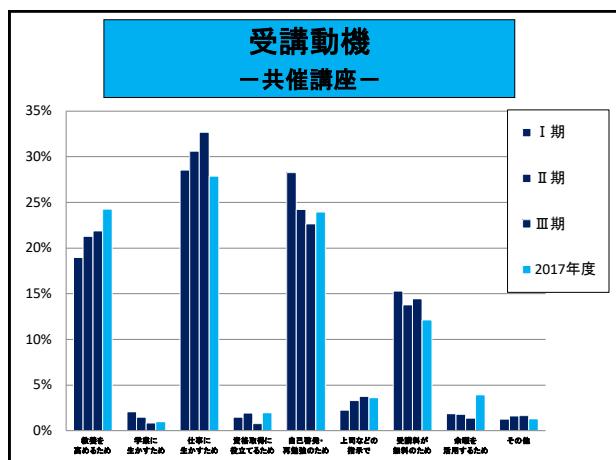
2018年6月6日現在

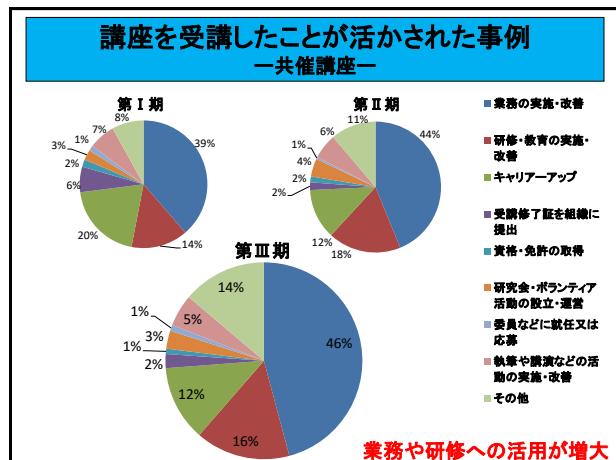
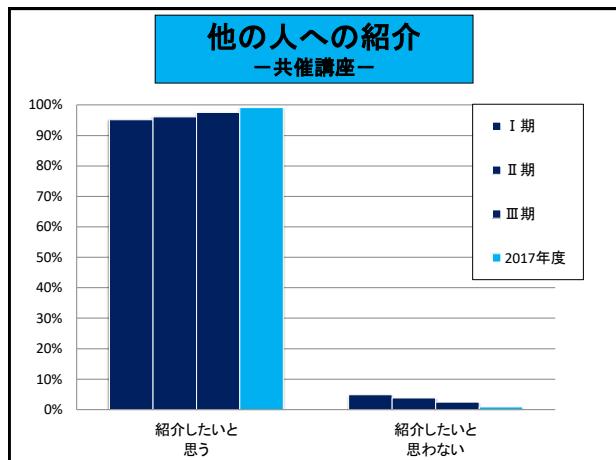
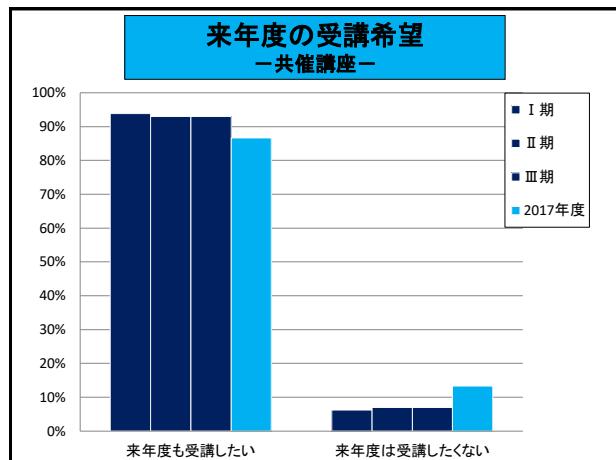
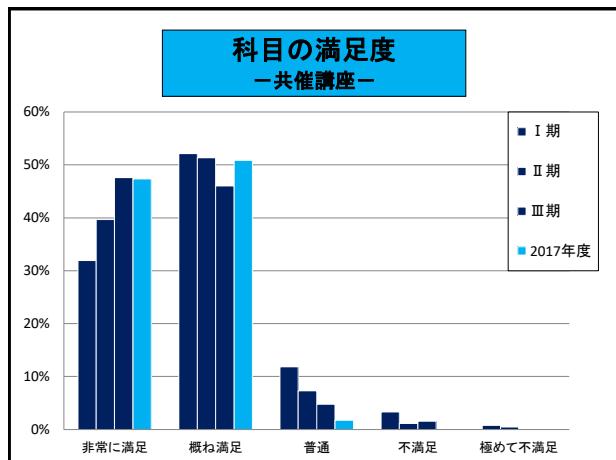
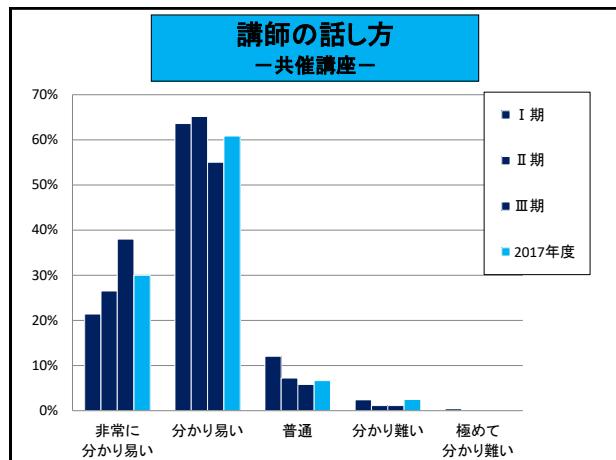
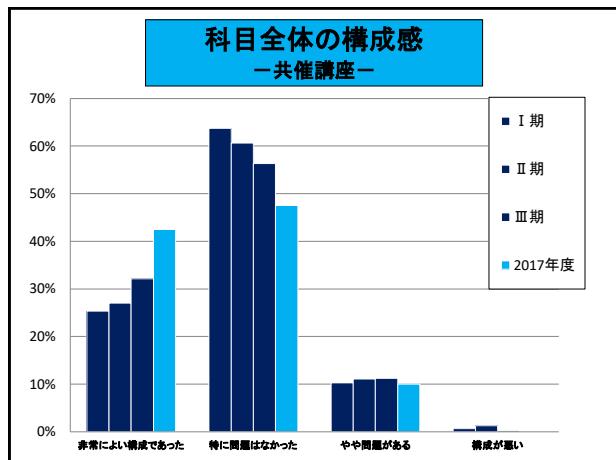
### 講師の評価

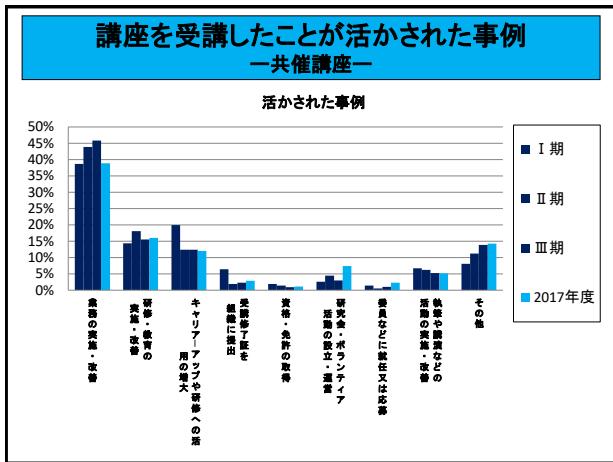
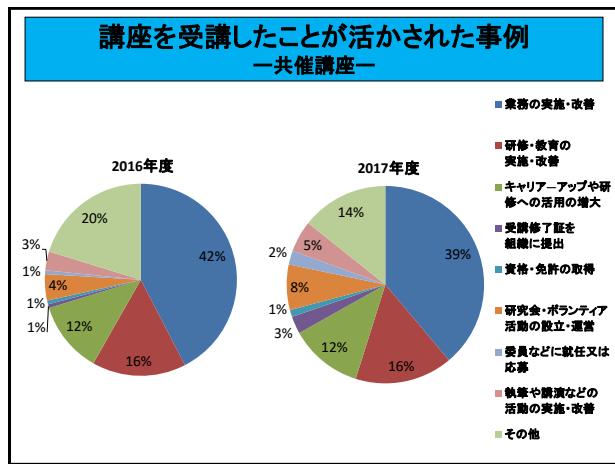
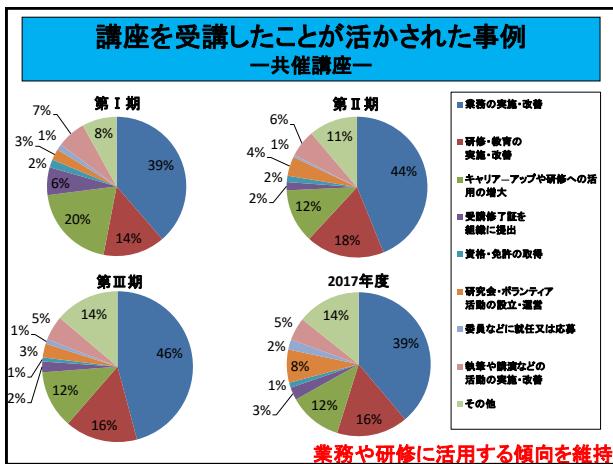
#### —共催講座講師アンケート集計結果—











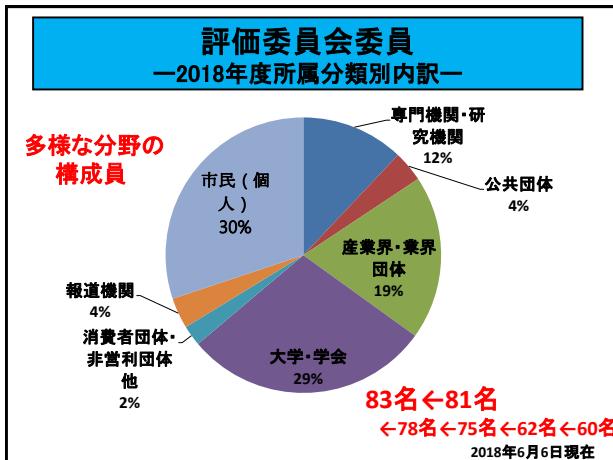
### 評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

83名 (2018年度) < 81名 (2017年度) < 78名 (2016年度) < 62名 (2015年度) < 60名 (2014年度)

所属分類	人数
専門機関・研究機関	10
公共団体	3
産業界・業界団体	16
大学・学会	24
消費者団体・非営利団体他	2
報道機関	3
市民(個人)	25
合計	83

(2018年6月6日現在)



### 2018年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(所属)	所属	肩書	分類
田澤益男	各学技術審査機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
田井清文	名古屋市立大学・医学研究科分子神経生物学分野	教授	大学
田原誠哉	住友ベークライト	最高級常務執行役員	産業界
田尻雅之	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
田中信明	霞ヶ丘社会安全学部	教授(元学部員)	大学
田部誠博	日本学術会議	顧問(東北大学元院長・元総合科学技術会議議員)	大学
田部博之	科学技術振興機構	幹事(東北大学元院長)	市民
田舎谷のぶ	伊藤謹士	准教授	市民
田代香子	文部科学省	高等教育私学部参事官(学校法人担当)	公的機関
田上聰子	文部科学省	高等教育私学部参事官(学校法人担当)	市民
田路智佳美	田中	元社長・元会長	業界界
田ヶ嶋功	日立化成	市民	市民
田高史			市民
田川信一	中国農業科学院油料作物研究所	幹物教授(神戸大学名誉教授)	大学
田川秀輔	大川原化工機	社長	業界界
田久保明子	大川原化工機	市民	市民
田中和子			市民
田部南月子		教員	市民
田山千恵	福岡女子大学(元九州大学)	理事長兼学長(元九州大学総長)	大学
田瀬明美	日本リースクエニジャネットワーク	非営利団体	非営利団体
田部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
田嶋茂	YKK AP	商品品質管理部	業界界
田田尚僧	東京農工大学	名譽教授(元副学長・理事)	大学
田中安至	福山大学・社会連携研究推進センター	教授	大学

2018年6月6日現在

## 2018年度 評価委員会委員一覧(2)

柳原久	製品品質技術監査機構	元理事長	柳原
伊藤謙	物質・材料研究機構	顧問	柳原
川口新美			柳原
川口文雄			柳原
余・鷹生	東京韓国学校	校長	大字
余・鷹生	余・鷹生	名譽顧問(元会員・社員)	余業界
余・鷹生	余・鷹生	元所長	柳門職場
曾根一郎	亞波感染症研究所		
曾原 修			柳原
栗原博文	東山工作所	元常勤労働センター所長	柳原
栗原博	日立製作所	元副社長	余業界
谷口義範	昭和医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)	柳門職場
小林藍重	武藏大藏園	元編集部長	柳道場
小林山容	三菱聯合会館(元東京大学)	理事長(元東京大学教員)	大字
柳原真理子	王麻舎会館		消費者団体
白石充彦	早稲田大・放送大学学園	元総務・元理事長	大字
白石洋賀	東京工業大学工学部歯医学科	教授	大字
白石忠雄	生協聯合研究所	研究員	柳門職場
高橋俊彦	J S R	元環境安全部	余業界
高橋礼士	柳原内科医院	プロジェクトアドバイザー	柳原
江口彰子	早稲田大学大学院 榊原田大学先進理工学研究科	教授	大字
田村哲	プロマックス技術評議事務所	理事・博士	柳門職場
遠藤義子	名古屋市立東病院センター	名譽会員	大字
遠藤知希	名古屋市立大学	特任教授	大字
遠藤義和	名古屋市立大学	准教授	大字
高橋和記子	元文化省	元大臣官房調査官	公私団体
高橋和記子	大分少女	教授	大字
中島鶴	柳原内科	相談役(元会員・社員)	余業界
高橋正紀	柳原内科		柳門職場

2018月6月6日現在

## 2018年度 評価委員会委員一覧(3)

田村裕子	日本法規情報研究会	サンクルティング業務部会長	専門会員
田野坂和也	田代あさひ法律事務所	講師	専門会員
中村一介		元講師	会員
西川仁樹	玲吉法律立会	元会長	大学
村中哲平	ダイセル	大同高専・山本寅吉会長、東レボンディング・タクミ会員	商業界
藤崎はなみ	じこう	編集主幹	専道会員
鈴和昌	武田製品工業	元会員	商業界
馬場政二	近畿大学	元会員	会員
佐東久美子	消費者庁	元会員	専門会員
佐藤一也		元会員	会員
日高賢治	日高東亜国際特許事務所	管理士	専門会員
福島忠雄		元会員	会員
櫻木忠雄		元会員	会員
黒川泰季	シマカリク研究研究所	元会員	商業界
藤田寛	近石女学園	元会員	商業界
保井一	兼業医師大学	新衛保健字部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	云帆役員	専業会員
前田和子	博田興業	表具部	会員
前田千尋		元会員	会員
黒口正		元会員	会員
内村敬作	明治大学	校友会員、名譽教授	大学
村田康博	VIX	元会員	商業界
宇治谷透	佐友ペーパーカライト	元会員・社長	会員
保田浩志	茨城大学原発放射能監測科学研究所	教授	大学
山崎徹	化学工学会E・R会員	元会員	商業界
山下俊一	岐阜県立大学院産業系融合研究科	教授	大学
山本佳生	日本工業新聞社	施設主・技術機能委員	専道会員
坂崎尚人	日経	元会員・社長	商業界
田嶋利司		元会員	会員
西邊治郎	豊臣感染症研究所	元会員	専門会員

2018年6月6日現在

## 年次大会の目的と構成

## 1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
  - 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
  - 2) 奨励賞の授与及び記念講演
  - 3) 特別講演
  - 4) 知の市場の活動報告

## 年次大会の目的と構成

## 1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
  - 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する

→知の市場の発展に資する

## 2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
  - 2) 新規の開講機関や科目の紹介
  - 3) 奨励賞の授与

## 年次大会の経過と推移

- |   |   |
|---|---|
| 1)第1回年次大会(2009年度)<br>2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス                         | 7)第7回年次大会(2015年度) 出席者22名<br>2016年3月3日、お茶の水女子大学  |
| 2)第2回年次大会(2010年度)<br>2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス<br>→第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加 | 8)第8回年次大会(2016年度) 出席者24名<br>2016年12月8日、お茶の水女子大学   |
| 3)第3回年次大会(2011年度) 出席者73名<br>2012年1月30日、お茶の水女子大学                       | 9)第9回年次大会(2017年度) 出席者12名<br>2018年2月1日、放送大学東京文京学習センター<br>→第9回から化学生物総合管理学会・社会技術革新学会共催の春季討論集会と合同開催 |
| 4)第4回年次大会(2012年度) 出席者83名<br>2013年2月6日、お茶の水女子大学                        |   |
| 5)第5回年次大会(2013年度) 出席者81名<br>2014年2月13日、お茶の水女子大学                       |   |
| 6)第6回年次大会(2014年度) 出席者54名<br>2015年2月12日、お茶の水女子大学                       |   |

## 奨励賞の授与

1. 四空

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

## 2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

### 3. 選考



奖励賞授与

奨励賞の授与 —実績—					
年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
2015	0	0	3	2	0
2016	1	0	1	0	0
2017	0	0	1	0	0
合計	2	1	16	8	1

(2018年6月6日現在)

## V. 今後の展開

### 知の市場の今後の展開

- 1. 恒常的な教育内容の向上
- 2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした  
自立的にして自律的な  
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

### 知の市場の今後の展開

#### 恒常的な教育内容の向上 と 全国の地域が参画する教育

### 知の市場の今後の課題(1)

- 1. 分野の拡大と連携機関の拡充
  - 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
  - 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目的開講
- 2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充
  - 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
  - 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

### 知の市場の今後の課題(2)

- 3. 参画機関の機能の強化
  - (1)全機関
    - 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
    - 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充
  - (2)教育機関(大学・大学院)の課題
    - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
    - 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用
- 4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携
 

JMOOC・放送大学 他
- 5. 基盤の強化
  - 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
  - 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

## 参加機関の今後の課題

—開講機関と連携機関の検討のために具体例—

### 1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

### 2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用



## 恒常的な教育内容の向上

## 今後の課題

- 1) 恒常に教育内容の向上に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進する。
- 4) 日常的な簡素化への努力により運営の合理化を一層進めつつさらに透明性を高め、認識の共有化を促進して連携を強化し協働の輪を広げる。

## オープン・エデュケーション —意義と特徴—

### 知の市場

対面教育  
+  
現場重視

### 教育の変革



### JMOOC

Massive Open Online  
Courses  
WEB教育  
+  
大学主体

経済的な理由などによる教育機会の喪失の防止

知の偏在が人々の格差を生み社会と世界を不安定化

世界と社会の課題解決のために  
人的資源を発掘し育て、最大限に活かす

## 知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第Ⅰ期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第Ⅱ期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第Ⅲ期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第Ⅳ期: 進化期(2015年度～)

- 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

## 知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

第Ⅰ期: 形成期(2004年度～2008年度)

第Ⅱ期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第Ⅲ期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第Ⅳ期: 進化期(2015年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動